

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

特定随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
学校教育課	特定随契	学校環境整備派遣業務委託	校内及び外周の除草・清掃、低樹木及び植え込みの剪定、校内施設及び器具の点検・整理・簡易な修理に関する業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人愛知県シルバー人材センター連合会	9,743,600円	第3号	地域に居住する高齢者の豊かな経験及び能力の活用、共働及び共助による就業及び福祉の増進並びに活力ある地域社会づくりへの貢献のため、公益社団法人愛知県シルバー人材センター連合会に対し、業務委託する。
総務課	特定随契	日直委託業務	午前8時30分から午後5時までの日直業務。 (各種届出書類の預り及び電話の対応に関する業務。)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	1,995,840円	第3号	地域に居住する高齢者の豊かな経験及び能力の活用、共働及び共助による就業及び福祉の増進並びに活力ある地域社会づくりへの貢献のため、公益社団法人犬山市シルバー人材センターに対し業務委託する。
総務課	特定随契	行政文書等配達員派遣業務委託	①午後1時から午後5時までの本庁舎～各出張所間の行政文書配達業務 ②午前8時30分から午後5時までの各町内会への回覧等配達業務 ③上記時間内におけるその他駐車場清掃等単純労務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人愛知県シルバー人材センター連合会	単価契約 行政文書配達 1,448円/時 総額(見込) 4,940,865円	第3号	地域に居住する高齢者の豊かな経験及び能力の活用、共働及び共助による就業及び福祉の増進並びに活力ある地域社会づくりへの貢献のため、公益社団法人愛知県シルバー人材センター連合会に対し業務委託する。
環境課	特定随契	指定ごみ袋配送及び資源物回収拠点施設管理業務派遣委託	(業務内容) ・指定ごみ袋の配送及び資源物回収拠点施設の管理 (業務時間) 日・祝日及び12/29～1/3を除く。 ・月・水・木・金 午前8時30分から午後4時まで ・火 午後1時から午後4時まで ・土 午前8時30分から正午まで	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人愛知県シルバー人材センター連合会	1,421円/時間×1,990時間 =2,827,790円 (交通費別途支給)	第3号	本業務は、高齢者の雇用機会の確保を講じると共に、地域に居住する高齢者の豊かな経験・能力を活用することで、高齢者福祉の増進を図り活力ある地域づくりへの貢献を目的とする。 上記目的の達成のため、本業務を適切かつ確実に履行することが可能な公益社団法人愛知県シルバー人材センター連合会と随意契約を締結するものである。
環境課	特定随契	空きびん選別等業務	市内の各家庭から排出された空きびんの再生処理実施前に行う種類別の分別及び破碎業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	社会福祉法人まみずの里	2,955,700円	第3号	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定による心身障害者就労支援策の一つとして委託するもの。
健康推進課	特定随契	犬山市民健康館施設管理業務	犬山市民健康館の総合受付及び入浴受付業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山市シルバー人材センター	11,629,464円	第3号	シルバー人材センターは、高齢者の就業機会の確保・提供を図り、地域社会との相互交流・連携を目指すことを目的とした公共性の高い社団法人と「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」において位置づけられている。また同法では自治体等は定年退職者等高齢者の就業機会の確保のため必要な措置を講ずるよう努めることとされている。当市においても、この事業実施にあたり多数の高齢者に地元での就業機会を提供できるものであるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第 3号の規定に該当するシルバー人材センターを受注者とし随意契約する。
健康推進課	特定随契	犬山市さくら工房施設管理業務	犬山市さくら工房の受付業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山市シルバー人材センター	1,965,216円	第3号	シルバー人材センターは、高齢者の就業機会の確保・提供を図り、地域社会との相互交流・連携を目指すことを目的とした公共性の高い社団法人と「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」において位置づけられている。また同法では自治体等は定年退職者等高齢者の就業機会の確保のため必要な措置を講ずるよう努めることとされている。当市においても、この事業実施にあたり多数の高齢者に地元での就業機会を提供できるものであるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第 3号の規定に該当するシルバー人材センターを受注者とし随意契約する。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
経営改善課	物品調達 (賃貸借等 含む)	ふるさと犬山応援寄附金 記念品取扱い業務	記念品の調達、寄附者への 配送	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社サイトウ 外 62事業者	各記念品の単価金額による 予算額 報償費:120,000,000円	第2号	各事業者が市内で製造及び販売等している自社製品やサービス等を記念品として提案募集し、寄附者へ配送する業務であり、その性質及び目的が競争入札に適さないため、随意契約を締結する。
情報政策課	物品調達 (賃貸借等 含む)	基幹系情報システム機器 賃貸借	基幹系情報処理システム機 器(ラック用品、プリンタ)の 賃貸借業務	2025年4月1日	2025年9月30日	2025年4月1日	株式会社JECC	46,794円	第1号	本件は再リースであり、他の業者から対象の物品を借り入れ直すことができず、その性質及び目的が競争入札に適さないため。
情報政策課	物品調達 (賃貸借等 含む)	基幹系情報処理システム 機器賃貸借	基幹系情報処理システム機 器(連続紙プリンタ)の賃貸 借業務	2025年4月1日	2025年9月30日	2025年4月1日	株式会社JECC	54,593円	第1号	本件は再リースであり、他の業者から対象の物品を借り入れ直すことができないため、その性質及び目的が競争入札に適さないため。
情報政策課	物品調達 (賃貸借等 含む)	基幹系情報システム機器 (窓口用)賃貸借	基幹系情報処理システム機 器(窓口用)(ハードウェア、 ソフトウェア)の賃貸借業務	2025年4月1日	2025年9月30日	2025年4月1日	NECキャピタルソ リューション株式会社 中部支店	106,920円	第1号	本件は再リースであり、他の業者から対象の物品を借り入れ直すことができないため、その性質及び目的が競争入札に適さないため。
情報政策課	物品調達 (賃貸借等 含む)	住民基本台帳ネットワー クシステム機器賃貸借	・住民基本台帳ネットワー クシステム機器 ・住民基本台帳カード発行 機器	2025年4月1日	2025年7月31日	2025年4月1日	NECキャピタルソ リューション株式会社 中部支店	334,928円	第1号	物品の再リースは他の業者より物品を借り入れ直すことはできないため、その性質及び目的が競争入札に適さないため。
情報政策課	物品調達 (賃貸借等 含む)	連続帳票裁断機・シーリ ング機賃貸借	・連続帳票裁断機 ・シーリング機	2025年4月1日	2025年9月30日	2025年4月1日	株式会社JECC	146,784円	第1号	物品の再リースは他の業者より物品を借り入れ直すことはできないため、その性質及び目的が競争入札に適さないため。
税務課	物品調達 (賃貸借等 含む)	定額減税補足給付金対応 機器賃貸借(再リース)	定額減税補足給付金の事務 に使用する機器の借上	2025年4月1日	2025年12月31日	2025年4月1日	NECキャピタルソ リューション株式会社 中部支店	700,128円	第2号	定額減税補足給付金の事務に使用している賃貸借機器について、賃貸借期間が令和7年3月31日までとなっていたが、今年度も引き続き機器を使用するため賃貸借を継続する必要がある。現在賃貸借している機器については正常に稼働しており、また、新たに機器を調達するよりも、費用面、調達の確実性の面から、再リースをすることで現在の業務を円滑に継続することができると見込まれることから、現在賃貸借を行っている業者を選定し随意契約するもの。
都市計画課	物品調達 (賃貸借等 含む)	営繕積算システムRIBC2 賃貸借	営繕積算システムRIBC2 賃貸借	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	(一財)建築コスト管理 システム研究所	442,200円	第2号	当該サービスは、「営繕積算システム等開発利用協議会」(旧建設省、都道府県及び政令指定都市で構成)が利用していた積算システムを操作性の優れた使いやすい積算システムにするため、(一財)建築コスト管理システム研究所が開発したものです。愛知県で使用されている積算システムで、公共建築工事標準単価を利用して内訳書を作成することができます。犬山市では愛知県の基準に準拠して建築工事を行っており、当該サービスの利用をすることで愛知県の基準に準拠した内訳書の作成を効率よく行うことができるため、令和4年度から当該サービスを利用しています。他社には愛知県に準拠した積算システムがないため、地方自治法第234条第2項、同法施行令第167条2第1項第2号(契約の性質又は目的が競争入札に適さないものであるときは随意契約が出来る)に基づき随意契約を締結するものです。
都市計画課	物品調達 (賃貸借等 含む)	令和7年度 営繕積算ス テム標準単価データ利用 料金	令和7年度 営繕積算ス テム標準単価データ利用料 金	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	(一財)経済調査会	181,500円	第1号	当該サービスは(一財)経済調査会が作成している公共建築工事標準単価で、RIBC2を使用し内訳書を作成する際に使用します。RIBC2を使用するには、(一財)建設物価調査会の単価データに併せ、当該サービスの単価データが必要であり、他社による対応ができないため、地方自治法第234条第2項、同法施行令第167条の2第1項第1号に基づき随意契約を締結するものです。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
都市計画課	物品調達 (賃貸借等 含む)	令和7年度 刊行物掲載 価格情報利用料金(単価 データ利用料金)	令和7年度 刊行物掲載価 格情報利用料金(単価デー タ利用料金)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	(一財)建設物価調査 会	110,000円	第1号	当該サービスは(一財)建設物価調査会が作成している公共建築工事標準単価で、RIBC2を使用し内 訳書を作成する際に使用します。RIBC2を使用するには、(一財)経済調査会の単価データに併せ、当 該サービスの単価データが必要であり、他社による対応ができないため、地方自治法第234条第2項、 同法施行令第167条の2第1項第1号に基づき随意契約を締結するものです。
経営改善課	役務調達	ふるさと納税支援サービ ス利用	ふるさと納税申込サイトの 利用	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社トラストバン ク	利用料:寄附金額の10%(税 別) クレジットカード決済手数料: 寄附金額の1%(税込) 予算額 手数料:10,385,000円	第2号	平成27年度よりふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を活用している。「ふるさとチョイス」 は、約1,780の自治体が活用しており、認知度が高いポータルサイトであるため、引き続き活用するこ とで寄附金の更なる獲得を目指す。株式会社トラストバンクは、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさと チョイス」の管理・運営等をしている唯一の者であるため、契約相手方として選定し、随意契約を締結す る。
経営改善課	役務調達	ふるさと納税ポータルサ イトサービス委託	ふるさと納税ポータルサイ トの利用、記念品発注・配送 等の業務委託	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社さとふる	委託料:寄附金額の12%(税 別) 記念品:記念品代+配送料 予算額 委託料:6,864,000円 報償費:120,000,000円	第2号	令和2年度よりふるさと納税ポータルサイト「さとふる」を活用している。「さとふる」は、約1,300の 自治体が活用しており、認知度が高いポータルサイトであるため、引き続き活用することで寄附金の更 なる獲得を目指す。株式会社さとふるは、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」の管理・運営等をし ている唯一の者であるため、契約相手方として選定し、随意契約を締結する。
経営改善課	役務調達	ふるさと納税書類発行・ 発送及びワンストップ特 例受付代行業務	寄附者への受領証明書など のふるさと納税書類発送業 務及びワンストップ特例申 請の受付代行業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社三洋堂	書類発行・送付:165円/件 (税別) ワンストップ特例受付:250 円/件(税別) 予算額:3,790,000円	第2号	本サービスの一部では、寄附者の特定個人情報を取り扱うことになるため、自社のセキュリティ対策 や使用する管理システムにおいて高いセキュリティ性が求められる。 本サービスを提供する株式会社三洋堂は、当市と委託契約を締結し令和3年4月からふるさと納税 ポータルサイトのふるなびで申し込まれた記念品の発注、発送対応を請け負っている。また、令和5年7 月より本サービスも請け負っており、当市と寄附者情報を連携するシステムが構築されていることから セキュリティ面において信頼性が高い。 記念品の発注、発送対応には「LedgHOME」という管理システムを導入しており、本サービスも同シ ステム上で管理運用していくことになるがセットアップ費用は発生しない。初期費用を抑えられるとい う点で新規事業者よりも既存事業者を選択する方が当市にとって価格面でメリットがある。 前述のとおり、業務運用面、コスト面において株式会社三洋堂は優位であると認められるため契約相 手方として選定し、随意契約を締結する。
経営改善課	役務調達	「JALふるさと納税」管理・ 運営業務	ふるさと納税ポータルサイ トの運営(寄附受付専用 ページの作成、寄附受付業 務、自治体PR業務)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社JALUX	掲載手数料:寄附金額の8% (税別) 決済手数料 クレジット決済: 寄附金額の1%(税別)、 Amazon pay:寄附金額の 3.5%(税別)、PayPay:寄附 金額の3.0%(税別) 予算額:408,000円	第1号	令和6年度よりふるさと納税ポータルサイト「JALふるさと納税」を活用している。株式会社JALUXが 運営する「JALふるさと納税」は、500を超える自治体が参画しており、当サイトを通じた寄附額は年々 増加している。また当サイトは高所得者が多い「JALマイレージバンク会員」をターゲットとしており、当 市で取り扱っている宿泊券など高価格な返礼品との親和性が高いことから、当サイトを引き続き利用 することにより寄附受入額拡大が期待できる。 以上の理由から「JALふるさと納税」の管理・運営業者である株式会社JALUXを契約相手方として選 定し、随意契約を締結する。
経営改善課	役務調達	ふるさと納税一括業務委 託	ふるさと納税ポータルサイ トの管理・運営業務、記念品 の発注・配送等の業務委託	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社アイモバイ ル、株式会社三洋堂	委託料:寄附金額の11%(税 別) 手数料:クレジットカード月額 利用料1,500円(税別) マルチペイメント月額利用料 3,000円(税別) 決済手数料 寄附金額の1% (税別) 記念品・記念品代+配送料 予算額 委託料:7,436,000円 手数料:632,000円 報償費:120,000,000円	第2号	令和3年度よりふるさと納税ポータルサイト「ふるなび」を活用している。「ふるなび」は、約1,400の 自治体が活用しており、認知度が高いポータルサイトであるため、引き続き活用することで寄附金の更 なる獲得を目指す。株式会社アイモバイルは、ふるさと納税ポータルサイト「ふるなび」の管理・運営等 をしている唯一の者であり、株式会社三洋堂は株式会社アイモバイルと業務連携し記念品配送管理等 を行っているため、契約相手方として選定し、随意契約を締結する。
経営改善課	役務調達	公共施設管理システム利 用	公共施設管理システム (Cross Point FM:クラ ウドモデル)の通年(24時 間365日)利用	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	クロスポイント・コンサ ルティング株式会社	792,000円	第2号	本システムは、前橋工科大学、日本管財株式会社、当選定業者等が中心となって主導したプロジェクト (参加自治体:池田市、廿日市市、前橋市、長野市、鴻巣市、会津若松市、秩父市、御前崎市、小田原市、 犬山市)の取り組みの一つとして開発されたシステムであり、本市は平成30年度からシステムの検証に 関わっている。なお、前記のとおり検証段階から関わっているため、通常必要となる初期設定費用や施 設情報のセットアップ費用等は発生していない(プロジェクトへの参加費用を含む)。 本市では、既に本システムを活用した施設カルテの作成及び公表を行っており、加えて職員自らが公 共施設の管理情報を適正管理していくためには、今後も継続して本システムを利用する必要があるこ と、本システムの知的財産権は当選定業者に帰属していること、選定業者によるシステム提供事業が本 格稼働することを踏まえ、随意契約を締結するものである。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
総務課	役務調達	犬山市例規集データベースシステム委託業務	本市の条例や規則などの例規情報をデータベース化したシステム等に係る維持管理業務及び更新業務を委託するもの。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	第一法規株式会社	①維持管理委託料 3,002,472円 ②更新委託料(単価) 制定・改正 11,000円/件 廃止・修正 2,860円/件 軽微な改正 6,600円/件 要綱(新規) 6,600円/件 予算額:2,723,000円	第2号	同社のシステムには、本市が例規集データベースシステムを導入した当初からの改廃データが蓄積されており、過去の施行日ごとの状態を閲覧、比較するためには本システムの使用が不可欠であるため。
総務課	役務調達	犬山市ペーパーレス会議システム運用業務委託	議会その他内部会議に係る資料の印刷コストの削減や事務の簡素化を図るため、これらを電子データ化し、タブレット端末等を用いて閲覧等するシステムを導入するもの。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	キッセイコムテック株式会社	1,874,400円	第2号	同社のシステムは、セキュリティが強固なLGWAN－ASPサービスとして提供されており、同環境を採用する他社との機能等の比較検討により同システムを導入した令和2年11月より過去4年超にわたる運用実績がある。 また、システム導入時からのデータが蓄積されており、過去のデータも容易に閲覧できる利便性が高いため。
総務課	役務調達	全国市長会市民総合賠償補償保険加入	①賠償責任保険限度額 ・身体1名につき1億円、1事故につき10億円 ・財物1事故につき2,000万円 ②個人情報漏えいによる損害賠償 ・保険期間中 2億円 ③個人情報漏えいによる対応費用 ・1事故1,000万円、保険期間中 3,000万円	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	全国市長会	597,376円	第2号	市の業務における事故及び活動、施設の瑕疵等に対する賠償の義務が生じたとき及び補償保険、及び個人情報に対する補償など、自治体に適応した補償を受けられるため。
情報政策課	役務調達	AI－OCRサービス利用業務	AI－OCRシステムの運用	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社日立システムズ 中部支社	763,092円	第2号	AI－OCRサービスは、令和2年度に犬山市が参加したあいちAI・ロボティクス連携共同研究会にてプロポーザルにより選定され、研究会に参加する自治体と共同で構築・運用しているため、その性質及び目的が競争入札に適さないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約とするものです。
情報政策課	役務調達	AIを活用した総合案内サービス	AIチャットボットシステムの運用	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社サイネックス	788,172円	第2号	AIを活用した総合案内サービスは、令和2年度に犬山市が参加したあいちAI・ロボティクス連携共同研究会にてプロポーザルにより選定され、研究会に参加する自治体と共同で構築・運用しているため、その性質及び目的が競争入札に適さないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約とするものです。
情報政策課	役務調達	ビジネスチャット及び生成AIサービス利用業務	LGWAN上で利用できる自治体専用ビジネスチャット「LoGoチャット」サービス及びLoGoチャット上で利用できる生成AIサービスの提供	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社フューチャーイン	3,238,620円	第2号	LoGoチャットは株式会社トラストバンクが提供しているサービスで、株式会社トラストバンクが各エリアに1社のみとなる販売代理店を置き、販売代理店よりLoGoチャットを提供する体制がとられています。愛知県エリアの販売代理店は株式会社フューチャーインのみとなっており、その性質及び目的が競争入札に適さないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約とするものです。
情報政策課	役務調達	電子申請システム利用業務	電子申請システムの提供	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	シフトプラス株式会社	858,000円	第2号	汎用電子申請システム(otetsuzuki)はシフトプラス株式会社が提供しているサービスで、令和6年度に非来庁型のサービスとして、提供を開始しました。サービスを提供することは開発元である同社に限られるため、その性質及び目的が競争入札に適さないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約とするものです。
情報政策課	役務調達	基幹系情報処理システム保守業務	基幹系情報処理システムのソフトウェアの保守に係る業務 ソフトウェアの不具合対応、制度改正対応 等 業務運用における主要イベントの事前確認、障害対応、問い合わせ対応、中間標準レイアウトデータ抽出 等	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	NECネクサソリューションズ株式会社 中部支社	46,873,530円	第2号	本システムはパッケージシステムであり、その内容は公開されておらず、メンテナンスやプログラムの修正を行うことは当市のシステム導入作業を行った事業者に限られるため、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、システム導入事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。なお、本システムの構築事業者は日本電気株式会社東海支社であるが、令和5年度よりNECグループ事業体制再編に伴い左記法人へ地位継承が行われたため、左記法人を選定した。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
情報政策課	役務調達	住民基本台帳ネットワークシステム保守業務	住民基本台帳ネットワークシステムの保守作業に関する業務 CS業務アプリケーションのオーバーライト適用作業、住民基本台帳ネットワークシステムの障害対応支援	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	NECネクサソリューションズ株式会社 中部支社	4,633,200円	第2号	本システムはパッケージシステムであり、その内容は公開されておらず、メンテナンスやプログラムの修正を行うことは当市のシステム導入作業を行った事業者に限られるため、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、システム導入事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。なお、本システムの構築事業者は日本電気株式会社東海支社であるが、令和5年度よりNECグループ事業体制再編に伴い左記法人へ地位継承が行われたため、左記法人を選定した。
情報政策課	役務調達	統合型GIS等システム保守業務	統合型GIS等システムに係る地図データ更新、教育・研修、運営支援、機能拡張作業、障害・緊急対応等に係る業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	NECネクサソリューションズ株式会社 中部支社	3,391,300円	第2号	本システムはパッケージシステムであり、その内容は公開されておらず、メンテナンスやプログラムの修正を行うことは当市のシステム導入作業を行った事業者に限られるため、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、システム導入事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。なお、本システムの構築事業者は日本電気株式会社東海支社であるが、令和5年度よりNECグループ事業体制再編に伴い左記法人へ地位継承が行われたため、左記法人を選定した。
情報政策課	役務調達	財務会計システムソフト保守業務	財務会計システム及び公会計システムの維持、管理、運用支援に係る業務 財務会計システム及び公会計システムの修正プログラム適用対応 システムトラブル時の復旧、問い合わせ対応等の運用支援	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社ミエデン	2,719,200円	第2号	本システムはパッケージシステムであり、その内容は公開されておらず、プログラムの不具合を修正するために提供される緊急・定期的な修正プログラムを取得し、適用することやメンテナンス等を行うことは導入を行った事業者に限られるため、その性質及び目的が競争入札に適さないことから、システム導入事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。
情報政策課	役務調達	確定申告・電子ファイリングシステム保守業務	確定申告受付支援システムのバージョンアップ適用作業、問合せ、障害対応に係る業務 電子ファイリングシステムのバージョンアップ適用作業、問合せ、障害対応に係る業務	2025年4月1日	2025年12月31日	2025年4月1日	NECネクサソリューションズ株式会社 中部支社	1,831,500円	第2号	本システムはパッケージシステムであり、その内容は公開されておらず、メンテナンスやプログラムの修正を行うことは当市のシステム導入作業を行った事業者に限られるため、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、システム導入事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。なお、本システムの構築事業者は日本電気株式会社東海支社であるが、令和5年度よりNECグループ事業体制再編に伴い左記法人へ地位継承が行われたため、左記法人を選定した。
情報政策課	役務調達	全国町・字ファイル保守業務	全国の町・字情報の異動内容を毎月更新し、最新の状態で維持管理する業務 最新の全国町・字ファイルのデータ提供	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	地方公共団体情報システム機構	154,000円	第1号	町・字情報の保守並びにデータ提供を全国規模で行っているところがほかにはなく、各地方公共団体相互のデータ提供により維持管理されていることから、その性質及び目的が競争入札に適さないため、随意契約を締結するもの。
情報政策課	役務調達	RPAシステム保守業務	RPAソフトウェアのバージョンアップおよびリビジョンアップ作業 技術および運用等の問い合わせ対応 他市RPA事例等の技術情報の提供	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	NECネクサソリューションズ株式会社 中部支社	752,400円	第2号	本システムはパッケージシステムであり、その内容は公開されておらず、メンテナンスやプログラムの修正を行うことは当市のシステム導入作業を行った事業者に限られるため、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、システム導入事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。なお、本システムの構築事業者は日本電気株式会社東海支社であるが、令和5年度よりNECグループ事業体制再編に伴い左記法人へ地位継承が行われたため、左記法人を選定した。
情報政策課	役務調達	申請管理システム保守業務	申請管理システムのオーバーライト適用作業、システムの障害対応支援	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	NECネクサソリューションズ株式会社 中部支社	2,151,600円	第2号	本システムはパッケージシステムであり、その内容は公開されておらず、メンテナンスやプログラムの修正を行うことは当市のシステム導入作業を行った事業者に限られるため、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、システム導入事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。なお、本システムの構築事業者は日本電気株式会社東海支社であるが、令和5年度よりNECグループ事業体制再編に伴い左記法人へ地位継承が行われたため、左記法人を選定した。
情報政策課	役務調達	令和7年度生活保護システム標準化対応業務	標準仕様に準拠した生活保護システムをガバメントクラウドに構築する。	2025年4月1日	2026年2月28日	2025年4月1日	北日本コンピューターサービス株式会社	4,342,800円	第2号	犬山市の標準化事業については、令和4年度に自治体システム等標準化検討会に参画している事業者に対して実施した情報提供依頼(RFI)の結果により、現行の基幹系システムの構築作業を行った既存の事業者以外による対応が不可能であることが判明している。また、現行の基幹系システムを構築した事業者である日本電気株式会社東海支社(令和5年度よりNECグループの事業体制再編に伴いNECネクサソリューションズ株式会社中部支社)からは、生活保護システムの提供は行わない旨の回答を得ている。したがって、生活保護システムの標準化対応業務は左記選定業者に限られるため、その性質及び目的が競争入札に適さないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約とするもの。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
情報政策課	役務調達	DX推進支援業務委託	(1)現状分析及び課題抽出 (2)ロードマップの策定支援 (3)優先プロジェクトの選定と導入支援 (4)評価と改善 (5)教育プログラムの実施など	2025年4月1日	2026年3月6日	2025年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東海支社	9,823,000円	第2号	本委託業務はデジタルトランスフォーメーション(以降DXと記載。)の推進を通じて市民サービスの向上および業務効率化を図ることを目的とした事業である。本市におけるDXは単にデジタルツールを導入するにとどまらず、市役所全体の業務プロセスを根本的に見直し、デジタル技術を駆使して市民および庁内に新たな価値を創出することを目指している。 DXの実現に向けては、専門的な技術の導入のみならず、業務プロセスの再設計、人材育成、組織文化の変革など、多岐にわたる取り組みが求められるため、公募型プロポーザル方式により本業務の受託候補者を選定し、随意契約とするもの。
地域協働課	役務調達	余坂木戸口まちづくり拠点施設及び余坂木戸口まちづくり拠点施設別館管理業務委託	・建物・機械設備及び備品の管理及び施設の清掃整理 ・入館者及び施設利用者の管理・指導 ・利用許可申請書等の受付事務及び利用許可書の交付 ・使用料の納付書交付及び徴収 ・簡易修繕 ・管理業務に必要な消耗品の購入 等	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	余遊亭運営委員会	3,850,942円	第2号	当施設は、近隣町内を始めとする住民有志が検討段階より参加し、協議を重ねたうえで建設された施設であり、地域住民自らがまちづくり活動を展開する拠点施設という施設の設置目的から、地域住民で組織された余遊亭運営委員会によって管理運営することが望ましく競争入札に適さないと判断するため。
地域協働課	役務調達	旧加茂郡銀行羽黒支店復原施設管理業務委託	・建物・機械設備・備品及び展示資料の管理及び施設の清掃整理 ・観覧者及び施設利用者の管理・指導 ・利用許可申請書等の受付事務及び利用許可書の交付 ・施設使用料及び複写機使用料の収納事務 ・施設の普及啓発、施設利用者の説明・案内及び指導に関する業務 ・管理業務に必要な消耗品の購入、樹木の剪定 等	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	堀田町内会	3,185,394円	第2号	本施設は、羽黒地区の歴史を残す貴重な財産であり、所有者の解体意向を機に地元住民や市民グループ等の保存要望、市歴史的建造物保存審査会の「地域の文化財を保存活用すべき」との答申を受け、復原整備をしたものである。 また整備にあたっては、羽黒駅近くの公園を所有していた堀田町内会より土地の提供を受けている。「住民によるまちづくり活動拠点の用に供する」という本施設の目的を踏まえ、地元で活動している堀田町内会によって、管理運営することが望ましく、競争入札に適さないと判断するため。
地域協働課	役務調達	楽田ふれあいセンター管理業務委託	・施設及び付属設備の管理並びに備品の管理及び施設の整理・整頓 ・施設利用者の管理・指導 ・楽田ふれあいセンター利用許可申請書等の受付事務及び利用許可書の交付 ・利用許可者への納付書の交付及び使用料等の徴収並びに収納事務 ・管理日誌、管理状況報告書等の作成、管理業務に必要な消耗品の購入 ・簡易な修繕用材料の購入、ガーデニング事業 等	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	楽田地区コミュニティ推進協議会	8,567,571円	第2号	本施設は、楽田地区コミュニティ推進協議会を中心とした地域住民が建設計画当初より検討に加わり建設されている。また、設置条例によって利用する市民によって構成する組織の自主的な運営を基本としていることから、地域住民で包括的に構成されている楽田地区コミュニティ推進協議会で管理運営することが望ましく、競争入札に適さないと判断するため。
地域協働課	役務調達	今井ふれあいセンター管理業務委託	・建物・機械設備及び備品の管理 ・施設の清掃整理 ・入館者及び施設利用者の管理・指導 ・利用許可申請書等の受付事務及び利用許可書の交付 ・利用料の納付書交付及び徴収 ・簡易修繕、管理業務に必要な消耗品の購入 等	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	今井小学校区コミュニティ推進協議会	1,450,497円	第2号	当該施設は、地域のまちづくり活動の拠点として設置されており、地域住民による集会やサロン事業の場として活用されている。 今井小学校区コミュニティ推進協議会は、地域住民のための集いの場として毎週「いきいきサロン」を実施するなど今井地区の活性化のため様々な活動を行っている。本施設の目的を達成するためには、地域の実情を把握し、地域住民との信頼関係の構築が必要であり、地域で活動する本コミュニティ組織が管理業務を行うことが適当であり、競争入札に適さないと判断するため。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
地域協働課	役務調達	犬山西ふれあいセンター管理業務委託	・建物・機械設備及び備品の管理 ・施設の清掃整理 ・施設利用者の管理・指導 ・利用許可申請書等の受付事務及び利用許可書の交付 ・利用許可者への納付書の交付及び使用料等の徴収並びに収納事務 ・管理業務に必要な消耗品の購入 等	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山西地区コミュニティ推進協議会	3,068,297円	第2号	当該施設は、地域住民の活動拠点となる施設とすべく、地域住民を中心に、近隣関係団体等とともに、施設の改修や運営に関してワークショップを開催するなど協議を重ね、令和元年から犬山西ふれあいセンターとして開館し、犬山西地区コミュニティ推進協議会が管理を行っている。地域住民自らがまちづくり活動を展開する拠点施設という施設の設置目的からもコミュニティ組織によって管理運営することが望ましく、競争入札に適さないと判断するため。
地域協働課	役務調達	東ふれあいセンター管理業務委託	・建物・機械設備及び備品の管理 ・施設の清掃整理 ・施設利用者の管理・指導 ・利用許可申請書等の受付事務及び利用許可書の交付 ・利用許可者への納付書の交付及び使用料等の徴収並びに収納事務 ・管理業務に必要な消耗品の購入 等	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	東コミュニティ推進協議会	2,641,347円	第2号	当該施設の地域のコミュニティ組織である東コミュニティ推進協議会は、地域住民及び地区の活性化のため様々な活動を行っている。当該施設は、令和4年度から東ふれあいセンターとして開館し東コミュニティ推進協議会が管理を行っており、地域住民自らがまちづくり活動を展開する拠点施設という施設の設置目的から、地域のコミュニティ組織によって管理運営することが望ましく、競争入札に適しないと判断するため。
地域協働課	役務調達	印刷機保守点検業務委託	旧加茂郡銀行羽黒支店復原施設、楽田ふれあいセンター及び犬山市民交流センターに設置している印刷機の ・保守点検 ・緊急修理 ・部品交換	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	有限会社マルヒロ	261,800円	第1号	有限会社マルヒロは、旧加茂郡銀行羽黒支店復原施設、楽田ふれあいセンター及び犬山市民交流センターに設置している印刷機の製造元(理想科学工業株式会社)から保守点検業務の実施許可を得た、市内で唯一の業者である。また、緊急修理等を行う本業務の内容を踏まえ、直ぐ対応可能な市内業者に委託することが望ましい。以上の理由から、有限会社マルヒロを受注者とし、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号により随意契約を締結することが適当であると判断するため。
地域協働課	役務調達	フロイデホール調光設備保守点検業務委託	犬山市民交流センターにおけるフロイデホール調光設備の保守点検業務を指定の実施回数及び日数により市が定める実施要領のとおり行う。 なお、設備に不時の故障や不具合が発生した場合は、速やかに技術者を派遣し、臨時に点検、調整、修理等を実施して復旧にあたること。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	東芝ライテック株式会社 中部営業所	459,800円	第1号	当該業者は、当該設備を製造しており、開館当初より不具合等が生じた場合修繕等を行ってきており、他者に比して著しく設備を熟知しており、適切な保守点検の実施が可能であると判断できるため。 また、当施設は開館から25年以上経過し、今後設備を長期的に使用するために、保守点検を行い、早期修繕を行う必要があるため。
地域協働課	役務調達	舞台機構設備保守点検業務委託	犬山市民交流センターにおける舞台機構設備の保守点検業務を指定の実施回数及び日数により市が定める実施要領のとおり行う。 なお、設備に不時の故障や不具合が発生した場合は、速やかに技術者を派遣し、臨時に点検、調整、修理等を実施して復旧にあたること。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	カヤバCS株式会社	2,871,000円	第2号	本業務で保守点検を行う舞台機構設備は、カヤバ工業株式会社が設置したものである。この設備を熟知した設置業者が保守点検を行うことが適切な管理をするうえで望ましい。カヤバCS株式会社は、カヤバ工業株式会社の舞台装置事業部や舞台装置を販売していた関連会社と分割合併等を経て設立された会社であり、他者に比して著しく設備を熟知しており、適切な保守点検の実施が可能であると判断できるため。
地域協働課	役務調達	連結椅子保守点検業務委託	犬山市民交流センターにおける連結椅子の保守点検業務を指定の実施回数により保守点検項目のとおり行う。 なお、設備に不時の故障や不具合が発生した場合は、速やかに技術者を派遣し、臨時に点検、調整、修理等を実施して復旧にあたること。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	愛知株式会社 名古屋本部	220,000円	第1号	当該業者は、当該設備を製造しており、総合管理運営業務においても当該設備の保守点検業務を受託しているほか、下請負事業者として本業務の受託実績があり、滞りなく保守点検業務を実施していることから、他者に比して著しく設備及び状態を熟知しており、適切な保守点検の実施が可能であると判断できるため。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
地域協働課	役務調達	するすみ交流センター管理業務委託	・建物・機械設備及び備品の管理 ・施設の清掃整理 ・施設利用者の管理・指導 ・施設利用受付管理 ・管理業務に必要な消耗品の購入 等	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	羽黒地区コミュニティ推進協議会	3,168,372円	第2号	当該施設の地域のコミュニティ組織である羽黒地区コミュニティ推進協議会は、地域住民及び地区の活性化のため様々な活動を行っている。当該施設は、令和7年度からするすみ交流センターとして開館し、地域住民自らがまちづくり活動を展開する拠点施設という施設の設置目的から、地域のコミュニティ組織によって管理運営することが望ましく、競争入札に適さないと判断するため。
多様性社会推進課	役務調達	多文化共生事業委託業務	・学齢期の外国人児童生徒を持つ親の日本語学習支援 ・乳幼児期の日本語学習支援、及び小学校入学に向けた日本語教室生活支援 ・支援者人材育成事業	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	特定非営利活動法人シェイクハンズ	2,031,535円	第2号	特定非営利活動法人シェイクハンズは、設立以来、地域の外国人住民の支援を中心に活動してきた。当該団体の活動内容は多岐に渡り、日本語の学習指導、日本の生活習慣を指導するほか、母国語の学習指導等のノウハウを保有している。独自にカリキュラムを定め実施する外国人親子の日本語の教室「みんなの日曜塾」については、13年間事業を実施しており、学習の効果は小中学校の各学齢期に継続的に通うことで得られる。また、同団体の継続した活動によって、教室は地域の外国人住民からの認知度も上がり、信頼も厚く、地域の外国人住民の子どもの居場所となっている。こうした事業活動を行う類似の団体は市内には存在せず、本件業務の目的を達成するためには、随意契約をすることが最も適当であり、競争入札に適さないと判断するため、同団体と随意契約するものである。
多様性社会推進課	役務調達	日本語教室開催業務	・外国人市民の日本語能力の向上が図れる日本語教室を企画・運営する。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山国際交流協会	506,000円	第2号	犬山国際交流協会は、当市の国際交流、多文化共生を推進するために設立された団体であり、当市が実施する国際交流、多文化共生事業の一翼を担っている。同団体は、設立の趣旨から利益を追求しておらず、公共性、公益性の考えを持ち、国際交流や多文化共生を担うボランティア団体を育成し、団体と連携して事業を実施している。日本語教室の開催、国際交流、多文化共生のイベント開催などは、同団体の実績とノウハウ、幅広いネットワークが実施を可能としており、外国人市民が地域社会との関わりを持つきっかけとなる機会の提供に貢献している。その他にも、語学講座の実施、国際理解を推進する講演会の開催、異文化理解を推進する事業など日本人市民に対しても国際交流、多文化共生の理解を求める事業を実施している。こうした事業活動を行う類似の団体は市内には存在せず、本件業務を達成するには同団体と随意契約することが最も適当であり、競争入札に適さないと判断する。
多様性社会推進課	役務調達	犬山国際交流村清掃等業務	・施設の清掃、除草、剪定及び施設内の公衆便所の清掃 ・入口広場の芝生の管理 ・犬山国際交流村駐車場(木曽川沿い)の除草 ・プロムナードの管理(清掃及び沿道樹木剪定) ・犬山市が美観、衛生、管理上必要と認める軽微な作業	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス 犬山市アメンティ協会	1,577,400円	第7号	犬山市アメンティ協会は、当市から数多くの公衆便所等の清掃管理及び美化管理を継続して受託していることから、地域地区の特性も熟知しており、時期や現場の状況に合わせた効率的・効果的な管理のノウハウを有しているものである。また、市街地並びにその近郊の自然環境の保全及び創出を図り、市民福祉の向上に寄与することを目的とする公共的団体であることから、美観保持の面においても、技術・ノウハウを持ち合わせているものである。なお、アメンティ協会の単価等を他業者と比較すると、時価に比して著しく有利な価格で委託業務を行える。
防災交通課	役務調達	Jアラート受信装置保守点検委託	犬山市に設置されているJアラート受信装置の正常な機能を維持し、円滑な運用を図るために行う保守点検業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社カナデン中部支店	198,000円	第1号	左記業者は当市のJアラート受信装置を導入しており、装置の細部やシステム構成及びネットワーク接続を把握しています。この装置は市民の安全安心に関わるシステムのため、障害発生時に早急な復旧対応が必要ですので、機器の導入システムを構築した業者に保守点検を行わせることが最も適しています。
防災交通課	役務調達	災害時緊急情報提供システムの使用	災害時緊急情報提供システムの提供 ・犬山市『あんしんメール』(住民用・職員用) ・犬山市『あんしん電話』	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	バイザー株式会社	2,884,200円 及び使用量に応じたシステム使用料(架電、LINE) 予算額 3,354,000円	第2号	当該業者は当市が導入している災害時緊急情報提供システム(あんしんメール・あんしん電話)を運用している管理業者であるため、他業者と契約した場合、他業者が当該業者へシステム使用料を支払う必要があり、必要外経費が発生します。また、他業者が運用している別システムへ変更することは、現在のシステム登録者を他システムに登録する業務が必要となるため、必要外経費が発生します。上記のことから管理業者とのシステム使用契約が最も適していることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(性質又は目的が競争入札に適しないもの)により随意契約とします。
防災交通課	役務調達	防災行政無線保守点検委託について	犬山市に設置されている防災行政無線設備の正常な機能を維持し、円滑な運用を図るために行う保守点検業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	and株式会社 名古屋支店	594,000円	第2号	犬山市では、令和3年度にアナログ防災行政無線からデジタル防災行政無線(MCA)へ更新を行いました。当該業者は、防災行政無線の更新業務委託を受託しており、無線の構造やシステムを熟知しています。また、各避難所における半固定局無線等の設置も、電波を調査の上行っているため、無線設置場所の詳細や電波状況も把握しています。防災行政無線は、大規模災害時にも通信が途切れにくく、災害時における職員間情報伝達の重要な手段の一つであるため、障害発生時には迅速な復旧対応が必要です。つきましては、機器の施行業者に点検を行わせることが最も適していることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(性質又は目的が競争入札に適しないもの)により随意契約とします。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
防災交通課	役務調達	音声告知放送システム保守点検業務委託について	犬山市に設置されている音声告知放送システムの正常な機能を維持し、円滑な運用を図るために行う保守点検業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	愛知北エフエム放送株式会社	1,045,000円	第2号	犬山市では、令和6年度にコミュニティFMである愛知北エフエム放送株式会社の放送波を活用した音声告知放送システムを設置しました。 このシステムは、愛知北エフエム放送株式会社が所有する放送システムを使用し、愛知北FMの通常放送に市が発信する緊急情報を割り込ませるものです。FM電波の送信に係る機器(送信所)等は愛知北エフエム放送株式会社が管理しており、市が設置した機器に接続されているため、一元的な管理が必要です。また、万が一機器に不具合が生じた場合には迅速な復旧がもとめられます。 つきましては、放送システムの所有者に管理、点検を行わせることが最も適していることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(性質又は目的が競争入札に適しないもの)により随意契約とします。
市民課	役務調達	カード裏書印字システム機器保守委託	カード裏書印字システム機器について、機器の正常な稼働を確保するための保守点検	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社ジェイエスキューブ	140,800円	第1号	地方自治法第234条第2項及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、随意契約をするものである。カード裏書印字システム機器は特殊な機器で、保守点検ができるのは購入業者トッパン・フォームズ株式会社のグループ会社である株式会社ジェイエスキューブに限られており、保守点検することによって、業務を適切に行うことができるため。
市民課	役務調達	コンビニ交付サービス保守業務	コンビニ交付サービス導入時に構築した機能に対して、バージョンアップ適用作業の支援や、各機能の問合せ対応	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	NECネクサソリューションズ株式会社 中部支社	1,954,920円	第2号	本システムは既存のパッケージシステムである住民記録システムと連携を行っており、安定稼働のための保守を行うことができるのは既存住民記録システムの構築事業者に限られます。したがって、その性質が競争入札に適さないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約とするもの。
税務課	役務調達	地方税電子申告支援サービス利用業務委託	総務大臣から指定された地方税共同機構が運営するeLTAXポータルセンターと連携し、LGWAN回線を利用して、犬山市に設置する各クライアント操作端末と株式会社TKCが運営するTKCインターネット・サービスセンター内に設置されたサーバーとを接続して、地方税の電子申告等の支援を行うクラウド方式によるコンピュータサービスの実施	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社TKC	5,623,200円	第2号	平成21年度に電子申告及び年金特別徴収に対応するためのシステム導入をする際、国から指定された委託対象先となる事業者内で指名競争入札を行った結果、株式会社TKCが落札しました。その後、システム導入にあたり基幹系システムとのデータ交換を行うためのシステム構築や設定変更を実施しており、他の事業者に委託先を変更する場合、新しくシステム構築とその動作確認が必要となります。そのため、同一業者に委託することにより事務量及び費用の削減が見込まれるため、指名競争入札には適さないと判断し、随意契約としています。
福祉課	役務調達	犬山市福祉関係活動業務委託	次に掲げる業務を委託する。 (1)相談訪問支援事業 (2)地区民生委員児童委員協議会総括事業 (3)高齢者実態調査等事業 (4)乳幼児家庭実態把握等事業 (5)乳児家庭全戸訪問事業 (6)妊婦(妊娠後期)家庭全戸訪問事業 (7)避難行動要支援者実態把握調査事業	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山北地区民生委員児童委員協議会	○相談訪問支援事業 民生委員児童委員及び主任児童委員 1人当たり 2,670円/月 ○地区民生委員児童委員協議会総括事業 3,500円/月 ○高齢者実態調査等事業 調査人数1人につき100円 ○乳幼児家庭実態把握等事業 訪問世帯1世帯につき100円 ○乳児家庭全戸訪問事業 訪問家庭1件につき300円 ○妊婦(妊娠後期)家庭全戸訪問事業 訪問家庭1件につき300円 ○避難行動要支援者実態把握調査事業 調査件数1件につき300円 予定総額 1,316,540円	第2号	本委託業務は、地域住民が安心して生活できるよう、世帯の訪問、相談対応などを行うもので、地域の実情を把握している各地区の民生委員児童委員協議会に委託することが適当であるため。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
福祉課	役務調達	犬山市福祉関係活動業務委託	次に掲げる業務を委託する。 (1)相談訪問支援事業 (2)地区民生委員児童委員協議会総括事業 (3)高齢者実態調査等事業 (4)乳幼児家庭実態把握等事業 (5)乳児家庭全戸訪問事業 (6)妊婦(妊娠後期)家庭全戸訪問事業 (7)避難行動要支援者実態把握調査事業	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山南地区民生委員児童委員協議会	○相談訪問支援事業 民生委員児童委員及び主任児童委員 1人当たり 2,670円/月 ○地区民生委員児童委員協議会総括事業 3,500円/月 ○高齢者実態調査等事業 調査人数1人につき100円 ○乳幼児家庭実態把握等事業 訪問世帯1世帯につき100円 ○乳児家庭全戸訪問事業 訪問家庭1件につき300円 ○妊婦(妊娠後期)家庭全戸訪問事業 訪問家庭1件につき300円 ○避難行動要支援者実態把握調査事業 調査件数1件につき300円 予定総額 1,514,700円	第2号	本委託業務は、地域住民が安心して生活できるよう、世帯の訪問、相談対応などを行うもので、地域の実情を把握している各地区の民生委員児童委員協議会に委託することが適当であるため。
福祉課	役務調達	犬山市福祉関係活動業務委託	次に掲げる業務を委託する。 (1)相談訪問支援事業 (2)地区民生委員児童委員協議会総括事業 (3)高齢者実態調査等事業 (4)乳幼児家庭実態把握等事業 (5)乳児家庭全戸訪問事業 (6)妊婦(妊娠後期)家庭全戸訪問事業 (7)避難行動要支援者実態把握調査事業	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	城東地区民生委員児童委員協議会	○相談訪問支援事業 民生委員児童委員及び主任児童委員 1人当たり 2,670円/月 ○地区民生委員児童委員協議会総括事業 3,500円/月 ○高齢者実態調査等事業 調査人数1人につき100円 ○乳幼児家庭実態把握等事業 訪問世帯1世帯につき100円 ○乳児家庭全戸訪問事業 訪問家庭1件につき300円 ○妊婦(妊娠後期)家庭全戸訪問事業 訪問家庭1件につき300円 ○避難行動要支援者実態把握調査事業 調査件数1件につき300円 予定総額 1,259,500円	第2号	本委託業務は、地域住民が安心して生活できるよう、世帯の訪問、相談対応などを行うもので、地域の実情を把握している各地区の民生委員児童委員協議会に委託することが適当であるため。
福祉課	役務調達	犬山市福祉関係活動業務委託	次に掲げる業務を委託する。 (1)相談訪問支援事業 (2)地区民生委員児童委員協議会総括事業 (3)高齢者実態調査等事業 (4)乳幼児家庭実態把握等事業 (5)乳児家庭全戸訪問事業 (6)妊婦(妊娠後期)家庭全戸訪問事業 (7)避難行動要支援者実態把握調査事業	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	羽黒地区民生委員児童委員協議会	○相談訪問支援事業 民生委員児童委員及び主任児童委員 1人当たり 2,670円/月 ○地区民生委員児童委員協議会総括事業 3,500円/月 ○高齢者実態調査等事業 調査人数1人につき100円 ○乳幼児家庭実態把握等事業 訪問世帯1世帯につき100円 ○乳児家庭全戸訪問事業 訪問家庭1件につき300円 ○妊婦(妊娠後期)家庭全戸訪問事業 訪問家庭1件につき300円 ○避難行動要支援者実態把握調査事業 調査件数1件につき300円 予定総額 1,322,460円	第2号	本委託業務は、地域住民が安心して生活できるよう、世帯の訪問、相談対応などを行うもので、地域の実情を把握している各地区の民生委員児童委員協議会に委託することが適当であるため。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
福祉課	役務調達	犬山市福祉関係活動業務委託	次に掲げる業務を委託する。 (1)相談訪問支援事業 (2)地区民生委員児童委員協議会総括事業 (3)高齢者実態調査等事業 (4)乳幼児家庭実態把握等事業 (5)乳児家庭全戸訪問事業 (6)妊婦(妊娠後期)家庭全戸訪問事業 (7)避難行動要支援者実態把握調査事業	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	楽田地区民生委員児童委員協議会	○相談訪問支援事業 民生委員児童委員及び主任児童委員 1人当たり 2,670円/月 ○地区民生委員児童委員協議会総括事業 3,500円/月 ○高齢者実態調査等事業 調査人数1人につき100円 ○乳幼児家庭実態把握等事業 訪問世帯1世帯につき100円 ○乳児家庭全戸訪問事業 訪問家庭1件につき300円 ○妊婦(妊娠後期)家庭全戸訪問事業 訪問家庭1件につき300円 ○避難行動要支援者実態把握調査事業 調査件数1件につき300円 予定総額 1,089,300円	第2号	本委託業務は、地域住民が安心して生活できるよう、世帯の訪問、相談対応などを行うもので、地域の実情を把握している各地区の民生委員児童委員協議会に委託することが適当であるため。
福祉課	役務調達	犬山市福祉関係活動業務委託	次に掲げる業務を委託する。 (1)相談訪問支援事業 (2)地区民生委員児童委員協議会総括事業 (3)高齢者実態調査等事業 (4)乳幼児家庭実態把握等事業 (5)乳児家庭全戸訪問事業 (6)妊婦(妊娠後期)家庭全戸訪問事業 (7)避難行動要支援者実態把握調査事業	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	池野地区民生委員児童委員協議会	○相談訪問支援事業 民生委員児童委員及び主任児童委員 1人当たり 2,670円/月 ○地区民生委員児童委員協議会総括事業 3,500円/月 ○高齢者実態調査等事業 調査人数1人につき100円 ○乳幼児家庭実態把握等事業 訪問世帯1世帯につき100円 ○乳児家庭全戸訪問事業 訪問家庭1件につき300円 ○妊婦(妊娠後期)家庭全戸訪問事業 訪問家庭1件につき300円 ○避難行動要支援者実態把握調査事業 調査件数1件につき300円 予定総額 262,660円	第1号	本委託業務は、地域住民が安心して生活できるよう、世帯の訪問、相談対応などを行うもので、地域の実情を把握している各地区の民生委員児童委員協議会に委託することが適当であるため。
福祉課	役務調達	生活保護システム保守業務委託	生活保護システム保守業務 ・基準改定等対応(国庫補助対象となる大規模改修を除く) ・システム(ソフトウェア)対応	2025年4月1日	2025年5月31日	2025年4月1日	北日本コンピューターサービス株式会社	233,750円	第1号	予定価格が犬山市契約規則に定める額を超えないため。 また、運用中の生活保護システムが北日本コンピューターサービス株式会社製のパッケージシステムで、その内容が外部に公開されていないことから、業務を行うことがシステムを構築した事業者に限られ、競争入札に適さないため1者を選定する。
障害者支援課	役務調達	犬山市身体障害者活動センターの運営及び地域活動支援センター事業	身体障害者に対し、心身の健康増進、教養の向上、レクリエーション、趣味活動等の便宜を総合的に供与する場を提供し、もって身体障害者の地域生活支援の促進を図る	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山市身体障害者福祉協会	13,120,000円	第2号	平成6年4月より身体障害者デイサービス事業として市事業として開始。現在は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条(地域生活支援事業)第9項に規定する事業として、市が身体障害者福祉協会に委託し、実施しています。 国の地域生活支援事業実施要項に基づき、地域の障害者のための援護対策として地域の障害者団体等が実施する通所による援護事業として実施しているため、市の補助団体である身体障害者福祉協会が適切であると判断できます。したがって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約を締結するものです。なお、契約相手方は、平成6年開設当時からの運営実績があるため本業務を履行することに際して十分な経験を有していることを申し添えます。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
障害者支援課	役務調達	犬山市精神障害者相談支援事業委託	精神障害者がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談等に応じ、必要な情報の提供及び助言その他障害福祉サービスの利用支援等を行い、また、医療、障害福祉・介護、住まい、就労その他の適切な支援が包括的に確保されるよう支援体制を強化し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図る	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	医療法人桜桂会	3,300,000円	第2号	本事業は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第3項及び犬山市地域生活支援事業実施要綱別記1相談支援事業実施要領に基づき実施するものである。本事業者は平成18年度より近隣市町との合同委託を受託している実績があり、市内で唯一の主たる支援を精神障害に特化して実施する事業所である。
高齢者支援課	役務調達	犬山市老人福祉センター管理業務	老人福祉センターの利用者受付業務及び施設維持管理	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	5,822,784円	第2号	この事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に位置づけられている高齢者の就業機会の確保・提供のため、多数の高齢者に地元での就業機会を提供するもので、シルバー会員に就業機会を提供するには、市とシルバー人材センターが利用契約を結ぶ必要あることから、競争入札に適さないため随意契約とするもの。
高齢者支援課	役務調達	犬山市老人憩の家管理業務	老人憩の家の利用者受付業務及び施設維持管理	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	7,051,968円	第2号	この事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に位置づけられている高齢者の就業機会の確保・提供のため、多数の高齢者に地元での就業機会を提供するもので、シルバー会員に就業機会を提供するには、市とシルバー人材センターが利用契約を結ぶ必要あることから、競争入札に適さないため随意契約とするもの。
高齢者支援課	役務調達	犬山市高齢者活動センター管理業務	高齢者活動センターの利用者受付業務及び施設維持管理	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	2,110,944円	第2号	この事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に位置づけられている高齢者の就業機会の確保・提供のため、多数の高齢者に地元での就業機会を提供するもので、シルバー会員に就業機会を提供するには、市とシルバー人材センターが利用契約を結ぶ必要あることから、競争入札に適さないため随意契約とするもの。
高齢者支援課	役務調達	犬山市福祉活動センター管理業務	福祉活動センターの利用者受付業務及び施設維持管理	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	2,597,496円	第2号	この事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に位置づけられている高齢者の就業機会の確保・提供のため、多数の高齢者に地元での就業機会を提供するもので、シルバー会員に就業機会を提供するには、市とシルバー人材センターが利用契約を結ぶ必要あることから、競争入札に適さないため随意契約とするもの。
高齢者支援課	役務調達	犬山市高齢者短期入所事業	犬山市高齢者短期入所事業実施要綱及び関係諸法令に基づき、養護老人ホームの居室を利用し、短期入所させ、自立した生活を行うための体調調整等の支援を行い、本人及びその家庭の福祉向上を図る	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	社会福祉法人ともいき福祉会	7,283円/日 予算額 1,049,000円	第2号	犬山市高齢者短期入所事業実施要綱に定める対象者に対して、養護老人ホームの空き部屋を利用して短期入所させ、自立した生活を行うため体調調整等の対応を行うものであり、市内でこの対応を行うことができるのは、養護老人ホームを運営する事業者に限定されるため、競争入札に適しないと判断したため。
高齢者支援課	役務調達	福祉活動センター敷地草刈等業務	福祉活動センター敷地の機械等による除草作業	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	社会福祉法人犬山福祉会	264,000円	第1号	事業者が業務履行場所を市から賃借して使用している関係で少額随契で契約締結できるため。
高齢者支援課	役務調達	犬山市老人クラブ連合会指導員派遣	犬山市老人クラブ連合会へ、老人クラブ活動に対し助言・指導をする職員を派遣する業務の委託	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	社会福祉法人犬山市社会福祉協議会	1,775,615円	第2号	老人福祉法の規定に基づき老人福祉の増進を図るにあたり、指導員による助言・指導により老人クラブ活動の自主的な運営が促進されることを目的としており、派遣される指導員には老人クラブの活動に精通し、且つ、クラブ会員と高い信頼関係にあることが要求されるのでこの法人以外にないため。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
高齢者支援課	役務調達	介護認定支援システム保守業務	介護認定支援システム(RJ)の維持管理及び運用保守全般の委託契約(江南市の令和3年度システム更新に併せた、共同調達による新規導入)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	NECネクサソリューションズ株式会社 中部支社	2,032,800円	第2号	基幹系システムとの連携が必須であり、また、定期的な機能強化や介護保険法の改正等に対応したシステム改修の適用作業はシステム構築作業を行った業者に限定されるため、その性質及び目的が競争入札に適さないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約とするものです。なお、本システムの構築事業者は日本電気株式会社東海支社ですが、令和5年度よりNECグループ事業体制再編に伴い左記法人へ地位継承が行われたため、左記法人を選定しています。
高齢者支援課	役務調達	介護保険指定機関等管理システム利用	システム利用(ID発行)※契約に伴い、次のサービスが付帯される。LGWAN接続機器等利用及び保守等、障害監視、年1回程度の機能強化、データバックアップ、ヘルプデスク	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	561,000円	第2号	本市が入力管理を行っている介護保険サービス事業者情報は、愛知県が取りまとめ、愛知県国民健康保険団体連合会へデータを送信している。愛知県とデータを共有するため、愛知県と同一のシステムを利用する必要があることから、そのシステムの提供者が契約相手方に限定されるため。
高齢者支援課	役務調達	犬山市高齢者訪問理髪サービス事業委託	外出することが困難な在宅寝たきり高齢者に対して、理容師または美容師が訪問して調髪する業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	美容:愛知県美容業生活衛生同業組合江南支部犬山地区 理容:愛知県理容生活衛生同業組合江南支部犬山地区	美容:3,700円(単価契約) 理容:4,200円(単価契約) 予算総額319,000円	第1号	外出することが困難な在宅寝たきり高齢者に対して、理容師または美容師が訪問して調髪する業務で、調髪に関する金額は組合支部内で統一されており、競争入札に適さないため。
高齢者支援課	役務調達	犬山市生活支援コーディネーター業務委託	介護保険法及び地域支援事業実施要綱の規定に基づき実施する生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーターに関する業務。地域情報共有の場である協議体の設置・開催を通じ、地域住民や民間企業等と協働し、地域の実情に応じた生活支援サービスの創出等を実施する。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人和顔の輪	7,490,759円	第2号	高齢者福祉の分野において活動実績がある事業者であること、また、事業の実施には地域でささえあい活動を実施する市民、地元の企業や大学、介護保険事業所等と継続的な関わりが必要となる。同事業者においては、平成29年3月28日に実施したプロポーザルにより平成29年度の契約締結以降、現在も地域において地域住民及び関係団体と協働して多様な活動を行っている。本市が目指す地域づくりのためには継続した取り組みが必要で、地域住民との関係性などこれまでの経験の蓄積を活かした事業展開が不可欠である。この点から、同事業者以外に遂行できる者はなく、競争させることが適さないため、この法人に委託することが適切と判断したため随意契約するものである。
高齢者支援課	役務調達	緊急通報管理業務	在宅で虚弱なひとり暮らし高齢者等の急病や事故等の緊急事態に対応するための緊急通報専用端末を設置し管理する業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社東和電子システム	単価550円／台 予算396,000円	第1号	虚弱なひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対処するため、緊急通報専用端末機を設置、運用を行う業務であり、消防署に直接通報できる端末機の提供や消防署との連携が可能なシステムが構築されているこの業者に限定され、競争入札に適しないと判断したため。
高齢者支援課	役務調達	ひとりぐらし老人安否確認事業委託	ひとり暮らし高齢者にあらかじめ決められた曜日に電話またはビデオ通話を行うことで安否確認を行う業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	810,541円	第2号	この事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に位置づけられている高齢者の就業機会の確保・提供のため、多数の高齢者に地元での就業機会を提供するもので、シルバー会員に就業機会を提供するには、市とシルバー人材センターが利用契約を結ぶ必要あることから、競争入札に適さないため随意契約とするもの。
高齢者支援課	役務調達	犬山市高齢者見守り配食事業委託	ひとり暮らし高齢者等にバランスの取れた食事を手渡しで配達することで、栄養改善を図り安否確認を行う業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	まごころ弁当 各務原ひまわり店 株式会社クリップコーポレーション(さくら配食サービス) 株式会社地域福祉推進会(みそら食堂) 株式会社シーキューブ 犬山(元氣べんとう) 株式会社PILE(ライフデリ小牧店)	単価210円／回 予算額1,998,000円	第2号	ひとり暮らし高齢者等にバランスの取れた食事を手渡しで配達することで、栄養改善を図るとともに安否確認を行う業務であり、栄養価基準エネルギー700kcalの食事提供と配達サービスができる業者に限定され、競争入札に適しないと判断したため。
高齢者支援課	役務調達	犬山市老人福祉推進事業委託	犬山市内に居住する概ね60歳以上の高齢者を対象に、老人福祉の推進のための部活動を運営し、各部の日常的な活動をはじめ大会や発表会等を開催する	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山市老人クラブ連合会	1,000,000円	第2号	本事業は高齢者を対象とした高齢者の生きがいに寄与することを目的とする事業であり、地区毎の高齢者によって組織されている単位老人クラブを横断した部活動を組織し、高齢者同士が互いに支え合う環境の整備を図るもので、契約の相手方が単位老人クラブ間の連絡調整を担う犬山市老人クラブ連合会に限定される。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
高齢者支援課	役務調達	在宅医療・介護連携推進事業業務委託	地域支援事業実施要綱の規定に基づき実施する、在宅医療・介護連携推進事業に係る業務。医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、包括的・継続的な在宅医療・介護を一体的に提供するため、地域関係者の連携体制の構築を図る。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人尾北医師会	5,096,000円	第2号	尾北医師会は、平成27年度より愛知県からの委託事業として在宅医療・介護連携推進のための体制整備事業を医師会管内で実施しており、業務に関する実績がある。また、医療と介護の関係者の連携は市町村を超え実施することも多く、医師会単位で統一した取り組みを行うことで、より効果的な連携推進事業が実施できることから、選定業者に随意契約することが適している。
保険年金課	役務調達	令和7年度特定健康診査、後期高齢者医療健康診査、一般健診業務委託	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険者が実施する特定健康診査	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人尾北医師会	51,320,000円	第2号	一般社団法人尾北医師会は2市2町(大口町、扶桑町、江南市及び犬山市)にある129の医療機関が所属しており、一般社団法人尾北医師会と契約することにより市民が身近な医療機関で安心して健康診査を受診できる。また、地域の医師と連携して市民の健康を管理することができるため、目的が競争入札に適さないため随意契約の方法による契約を締結するもの。
保険年金課	役務調達	特定保健指導委託業務	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険者が実施する特定健康診査を受診後に、特定保健指導初回面接を実施する。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人尾北医師会	1,488,000円	第2号	一般社団法人尾北医師会は2市2町(大口町、扶桑町、江南市及び犬山市)にある129の医療機関が所属しており、一般社団法人尾北医師会と契約することにより市民が身近な医療機関で安心して特定保健指導を受けることができる。また、地域の医師と連携して市民の健康を管理することができるため、目的が競争入札に適さないため随意契約の方法による契約を締結するもの。
保険年金課	役務調達	国保レセプト等二次点検業務委託	国民健康保険被保険者の加入資格の有無等に係る点検(資格点検)や、国が定めた算定基準等による点検やレセプトとの整合性の確認等を行い、診察・検査・投薬等の診療内容について、正しい請求が行われているかどうかを点検する。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	愛知県国民健康保険団体連合会	レセプト二次点検業務1件 7.70円 国民健康保険療養費支給申請書に係る二次点検業務1件 3.30円 予定総額3,051,000円	第2号	本業務は、診察・検査・投薬等の診療内容に係る内容点検や国が定めた算定基準等による点検やレセプトとの整合性の確認等が必要であり、その作業には診療報酬制度に精通し、また、制度改革に伴う対応が迅速且つ適正に行えるなど専門性が必要である。犬山市等県内の全市町村を会員として事業運営している愛知県国民健康保険団体連合会は国民健康保険法第83条に基づく公法人であり、医療機関等からの診療報酬明細書の一次審査・支払を行っているため、診療報酬制度に精通し、制度改革にも迅速かつ適正に行える上、市民の病歴等が記載されている診療報酬明細書を取り扱う際の個人情報保護の観点からも、契約の性質が競争入札に適さないため随意契約とする。
保険年金課	役務調達	国保情報データベース保守業務	国民健康保険の補助金申請書類を作成する国保情報データベースの保守業務を行う。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社フューチャーイン	253,000円	第1号	独自のシステムが組み込まれていており、他の者では解析や改造が困難であるため。
健康推進課	役務調達	犬山市休日急病診療所業務	犬山市休日急病診療所の設置及び管理に関する条例の診療に関する業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人尾北医師会	36,960,693円	第2号	一般社団法人尾北医師会に委託することで、地域の一次医療に精通及び貢献している医師を派遣することができる。そのことは、市民の安全を守るためには必要である。地元医師会へ委託することが、市民にとって有益であるため、随意契約の方法による契約を締結するもの。
健康推進課	役務調達	任意健診業務	市が任意で行う検診(胃がんリスク検診・緑内障検診・糖尿病眼科検診)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人尾北医師会	胃がんリスク検診5,236円/人、 緑内障検診3,971円/人、 糖尿病眼科検診5,291円/人 総額 7,135, 898円	第2号	検診等を受診する際に、多くの市民は一般社団法人尾北医師会に加入している地元の病院や診療所を利用するため。
健康推進課	役務調達	保健事業等に関する業務	健康増進法第4条に基づく地方自治体が実施すべき健康推進事業(肝炎検査・胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・前立腺がん検診)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人尾北医師会	各検診ごとに単価が異なり、実績に応じて支払う。 総額 141, 150, 501円	第2号	検診等を受診する際に、多くの市民は一般社団法人尾北医師会に加入している地元の病院や診療所を利用するため。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
健康推進課	役務調達	妊産婦・乳児健康診査事業	母子保健法に基づく地方自治体が実施すべき健康診査事業 県医師会・地元医師会との契約であるが、支払形態は実施した会員の医療機関に委託料が支払われる。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人尾北医師会、愛知県医師会	健診回数別による単価契約 (予算額 46,378,000円)	第2号	妊産婦、乳児の健康診査は、多くの市民は2市2町を含めた愛知県内の病院や診療所で受けており、愛知県内で補助額を統一して妊産婦・乳児健康診査事業を実施しているため。
健康推進課	役務調達	母子保健事業に関する業務	母子保健法第12条に基づき地方自治体が実施すべき健康診査事業(4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査) 医師会との契約であるが、支払形態は業務にあたった会員の医師に報償費として支払う。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人尾北医師会	2,300千円の範囲内(従事時間の実績に応じて支払う。)	第2号	乳幼児健康診査は、乳幼児の健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療のため実施するが、診察、総合判定により、要観察、要精密、要医療になった場合、地域の医療機関を利用することが多いため、健康管理においても市民に都合がよい。 また、普段においても健診等を利用する市民の多くが、一般社団法人尾北医師会に加入している地元の診療所を利用するため。
健康推進課	役務調達	犬の登録鑑札・狂犬病予防注射済票交付及び手数料徴収事務	狂犬病予防法(昭和25年法律第247号)第4条第1項及び第5条第1項に規定された犬の登録鑑札・注射済票交付及び手数料の徴収業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	愛知北開業獣医師連絡協議会	997,150円を超えない範囲 犬の登録:300円×190件×消費税=62,700円 注射済票:275円×3,050件×消費税=922,625円	第2号	狂犬病予防注射は、多くの場合動物病院で接種されており、その場で犬の登録鑑札・注射済票交付及び手数料の徴収を実施できることが合理的であるが、動物病院毎に単価契約することは不効率である。 市内及び近隣の獣医師が所属している愛知北開業獣医師連絡協議会と契約することがもっとも合理的かつ経済的であり、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、選定業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。
健康推進課	役務調達	予防接種事業	予防接種法に基づく地方自治体が実施すべき予防接種事業	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人尾北医師会	予算総額 283,633,000円 実施人数の総数に合わせて行う	第2号	乳幼児、学童、高齢者の予防接種は、多くの市民は近隣の病院や診療所を利用しており、尾北医師会管内(2市2町)での実施が多いため、2市2町で共通の価格での実施をしている。また、かかりつけ医が尾北医師会管内以外の愛知県内の医療機関の場合は、愛知県医師会を通じて実施している。
健康推進課	役務調達	歯と口の健康センター事業	歯と口の健康センター業務 (歯科健診・フッ化物塗布など)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人犬山扶桑歯科医師会	1,150,000円	第2号	歯科を受診する際、多くの市民は一般社団法人犬山扶桑歯科医師会に加入している地元の歯科診療所を利用するため。
健康推進課	役務調達	成人歯科健康診査及びオーラルフレイル健康診査	本年度中に20、30、40、50、60、70、76歳の誕生日を向かえる者を対象として、口腔内及びその周辺診査、保健指導を行う。 60、70、76歳の者には、追加でオーラルフレイル健康診査を行う。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人犬山扶桑歯科医師会	20、30、40、50歳 3,000円×健診者数を医療機関に直接支払い 60、70、76歳 4,200円×健診者数を医療機関に直接支払い 総額2,860,200円	第2号	歯科を受診する際に、多くの市民は一般社団法人犬山扶桑歯科医師会に加入している地元の歯科診療所を利用するため。
健康推進課	役務調達	歯科保健事業	健康増進法第19条の2、母子保健法第10条、第12条、第13条に基づき地方自治体が実施すべき歯科保健事業(ババママ教室、1歳6か月児健康診査・2歳3か月児歯科健康診査・3歳児健康診査・39歳以下健康診査)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人犬山扶桑歯科医師会	5,349千円の範囲内従事時間の実績に応じて支払い	第2号	歯科を受診する際に、多くの市民は一般社団法人犬山扶桑歯科医師会に加入している地元の歯科診療所を利用するため。
健康推進課	役務調達	育児用品宅配事業	1歳までの第3子以降の児を持つ家庭に2か月に1度、育児用品(オムツ等)を宅配する業務。育児用品の購入、管理、保護者への配達内容と配達日の確認、配送、受け取り確認、保健センターへの報告業務を含む。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	コープあいち	1件当たり(紙オムツ2パック、配達費及び管理費込) 4,200円(税抜) 総額 1,940,400円	第2号	本事業は、オムツの配達という経済的支援だけではなく、定期的に母子と接触し話を聞いたり、必要に応じて助言や情報提供を行うといった見守り支援を含めており、それらを含めて委託できる業者を検討したところ、県内で類似事業はなく、他県の育児用品宅配事業を調査したところ、コープの実績があった。コープあいちは犬山市と「子育て支援に係る連携・協力に関する協定」を締結しており、配送ドライバーによる見守り活動を実施していることからコープあいちを選定した。
健康推進課	役務調達	令和7年度健康づくり(高齢者)事業委託業務	高齢者の介護予防を目的とする健康づくりに関する事業(らくらく体操普及、市民団体の依頼による所外体操指導、フレイル予防、市主催の健康づくり事業の補助等)	2025年4月1日	2026年3月27日	2025年4月1日	犬山市健康づくり推進協議会	155,000円	第1号	高齢者の健康寿命の延伸のため、介護予防事業等を広く市民に普及するため、地域に密着した健康づくりを、市と協働で年間を通して継続的に実施するため、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、随意契約の方法による契約を締結するもの。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
健康推進課	役務調達	健康増進ウォーキングスマートフォンアプリケーション運用保守業務(令和7年度分)	健康増進ウォーキングスマートフォンアプリケーション運用保守業務(令和7年度分)を委託する。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社中央ジオマチックス	385,000円	第1号	健康増進ウォーキングスマートフォンアプリケーションは平成29年度に構築し、継続して運用及び保守業務を施行していくものであり、アプリの運用及び保守業務に対応することはアプリの構築を行った事業者に限られる。そのため、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、アプリ構築事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。
子育て支援課	役務調達	令和7年度子育て世帯応援特別給付金 印刷・封入封緘業務委託	令和7年度子育て世帯応援特別給付金に係る案内通知等の印刷及び封入封緘	2025年4月1日	2025年6月30日	2025年4月1日	サンメッセ株式会社 愛岐営業所	2,909,500円	第5号	随意契約の理由 3月26日の市長打合せを受けて、案内通知(約6千通(見込み))を4月22日に送付し、5月29日に初回の令和7年度子育て世帯応援特別給付金を振り込むことが決定した。案内通知などの作成等から校正・印刷・封入封緘までの期間が1か月もないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の緊急の必要により競争入札に付することができないときに該当する。 業者選定の理由 過去の保健センターの接種券印刷業において市の計画通り接種券を印刷し納品したサンメッセ株式会社 愛岐営業所を選定した。
子育て支援課	役務調達	子育て支援コーディネート業務	子育て家庭にとって身近な場所で相談に応じ、その個別ニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	特定非営利活動法人にこっと	1,392,000円	第2号	本業務は、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行うもので、国が定める利用者支援事業実施要綱に基づき実施するものである。 本業務は、子育て当事者の目線に立った寄り添った利用者支援と、地域における子育て支援のネットワークに基づく支援を行うものであり、本市において子育てと女性活躍応援を目的に設立された特定非営利活動法人にこっとは、本市で本事業を実施できる唯一の団体である。 また、本事業の実施には、子ども・子育て支援実務経験者で、かつ、子育て支援員基本研修等を修了した職員を専任で配置する必要があり、同法人は要件を満たす職員を有しており、適切な職員配置が可能である。 以上のことから、本事業を適切かつ確実に履行することが可能な非営利活動法人にこっとと、随意契約を締結する。
子育て支援課	役務調達	子育て応援情報サイト「ポンテ」管理運営業務	子育て応援情報サイト「ポンテ」の管理運営	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	特定非営利活動法人にこっと	330,000円	第1号	本業務は、子育て世帯に対し、適切かつ有用な情報を収集し、犬山市子育て応援情報サイト「ポンテ」にて子育て情報を分かりやすく発信するものであり、これにより、子育て中の女性が再び社会で活躍することを応援することを目的としている。 サイトの運営には、子育て情報の収集やブログの定期的な更新が必要であり、本業務を受託可能な事業者は、犬山市において子育てと女性活躍応援事業を継続して実施してきたことで適切な子育て情報の収集や子育て世帯に寄り添った支援が可能な特定非営利活動法人にこっとに限られ、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため、特定非営利活動法人にこっとと随意契約を締結する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、随意契約に関するガイドラインに基づき、根拠規定は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
子育て支援課	役務調達	子育て応援情報ウェブサイトサーバー使用について	子育て応援情報ウェブサイトのサーバー及びドメイン一式の使用	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	有限会社デルタ・システム	136,000円	第1号	子育て応援情報サイト「ポンテ」は、サイト構築事業者である有限会社デルタ・システムが管理するサーバーにて運用している。同サーバーはサイト専用サーバーでありセキュリティ性が高く、継続してサイトを安全に開設するためには引き続きこのサーバーを使用する以外になく、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため、有限会社デルタ・システムと随意契約を締結する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、随意契約に関するガイドラインに基づき、根拠規定は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
子育て支援課	役務調達	犬山市情報配信ソリューション「すぐー」運用業務	市内児童センター、児童クラブその他対象施設を利用する保護者に情報を配信するため情報配信ソリューション「すぐー」を使用する。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	バイザー株式会社	132,000円	第1号	市内児童センター、児童クラブその他対象施設を利用する保護者に対し、必要な情報を直接配信するシステム「すぐー」を使用することで、切れ目なく必要な情報を保護者に届けることが可能となる。 選定業者は当該システムを開発した事業者であり、継続して適切かつ確実に実施ができる業者はシステム開発事業者に限られるため、システム開発事業者であるバイザー株式会社と随意契約する。 なお、システムを変更した場合は別途システム構築費用が必要であること、また、別途データ移行等の作業が必要となることから、当該システムを継続使用する。
子育て支援課	役務調達	多子・多胎世帯子育て支援システム保守業務	多子・多胎世帯子育て支援システム使用に係る保守業務(システム運用に関する問合せ対応、システム不具合対応、更新版無償提供)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社フューチャーイン	877,800円	第2号	多子・多胎世帯子育て支援システムは、犬山市多子・多胎子育て支援事業の登録者管理のために導入しており、当該事業を実施する複数課において使用している。 本委託は当該システムの継続使用のために必要な保守業務であり、継続して適切かつ確実に実施ができる業者はシステム構築事業者に限られるため、システム構築事業者である株式会社フューチャーインと随意契約する。 なお、システムを変更した場合は別途システム構築費用が必要であること、また、別途データ移行等の作業が必要となることから、当該システムを継続使用する。
子ども未来課	役務調達	犬山市病児保育事業	病気の回復期に至らない児童に対し病児保育を実施する	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	社会医療法人志聖会 総合犬山中央病院	9,443,000円	第2号	犬山中央病院にて病児保育施設整備を実施したことから、病児保育事業運営を他の医療機関へ事業委託契約を締結することは不可能なため、同病院と委託契約するもの。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
子ども未来課	役務調達	子ども未来園トイレ清掃等業務委託	子ども未来園のトイレ清掃及び除草業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会	7,151,100円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り、市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていないため、一般事業者に比べ著しく安価に実施することが可能である。以上の観点より、本業務を適切かつ確実に履行することが可能な当協会と随意契約するものである。
子ども未来課	役務調達	保育ICTシステムライセンス調達業務	子ども未来園において、保護者や保育士の負担軽減をし、保育サービスを向上させるための保育業務支援システムのサービス提供。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	西日本電信電話株式会社 東海支店	7,830,900円	第2号	子ども未来園において、令和3年2月1日から保育業務支援システム(コドモン)を導入し、登降園管理や保護者へのお知らせ機能等を利用することで、保育業務負担軽減に役立っている。契約満了に伴う次年度以降のシステムを検討する中で、同システムを引き続き使用することが保育士及び保護者の負担軽減につながるため随意契約するものである。
子ども未来課	役務調達	子ども未来園に係る人材(保育士)派遣業務委託	子ども未来園における保育士確保のため人材(保育士)を派遣する	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社明日香	時給単価:2420円 R7年度支出見込額 4,519,955円	第2号	保育士不足は社会的に問題となっており、入札を経て必要な人数の人材を確保することは非常に困難な状況にある。本事業を確実に履行するにあたっては、派遣事業者が人材を確保し、当市への派遣が可能となったタイミングで、速やかに契約を進める必要がある。このような理由により、随意契約するものである。
子ども未来課	役務調達	子ども未来園に係る人材(保育士)派遣業務委託	子ども未来園における保育士確保のため人材(保育士)を派遣する	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社アスカクリエート	時給単価:2,646円 R7年度支出見込額 4,942,067円	第2号	保育士不足は社会的に問題となっており、入札を経て必要な人数の人材を確保することは非常に困難な状況にある。本事業を確実に履行するにあたっては、派遣事業者が人材を確保し、当市への派遣が可能となったタイミングで、速やかに契約を進める必要がある。このような理由により、随意契約するものである。
子ども未来課	役務調達	保育支援員派遣事業	子ども未来園において特別な支援が必要な子どもに対し、園生活の援助をするための保育支援員を派遣する	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	特定非営利活動法人こどもサポートクラブ東海	日額単価 6,935円 R7年度予算見込み額 1,671,335円	第7号	随意契約理由 地方自治法施行令第167条の2第1項第7号の規定(時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき)に基づき随意契約するもの 業者選定の理由 当該事業者は、サポートが必要な子どもが小学校で過ごしやすい環境づくりを寄り添い支援するなど、支援が必要な子どもへの対応、支援に十分な実績を有することを選定理由とする。また、通常、障害福祉サービスのうち居宅介護サービスを利用した場合の公定価格と比較した場合でも、安価に事業実施することが可能である。
子ども未来課	役務調達	橋五子ども未来園電気設備保安管理業務委託	橋五子ども未来園の高圧受電設備(太陽光発電設備含む)の保安管理業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社エレックス極東	442,200円	第1号	本件は、令和7年4月1日開園予定の橋五子ども未来園(以下「施設」という。)の高圧受電設備について、適切な保安管理を行うことにより施設の安定的運営を図ることを目的としている。 施設は新築建物であり、令和7年2月28日に犬山市へ建物が引き渡されることから、開園に際しての機器の運用調整やトラブル対応等についてを適切に実施するため、設備に熟知した者として、施設建築工事期間中より本件業務を実施していた株式会社エレックス極東を相手方とし、随意契約を締結するものである。
子ども未来課	役務調達	上木子ども未来園GHP保守業務委託	上木子ども未来園GHP(ガスヒートポンプエアコン、全館空調)保守業務委託	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山瓦斯株式会社	193,050円	第1号	上木子ども未来園は犬山瓦斯株式会社と契約しているため、本設備は犬山瓦斯株式会社が供給・管理しているガスで稼働しているもので、保守契約について、別業者と契約した場合、故障発生時の原因究明やシステム復旧に多くの時間を要することとなり、故障時が暑熱期や寒冷期であれば園運営に多大な影響を及ぼすこととなる。以上により、犬山瓦斯株式会社と随意契約するものである。
土木管理課	役務調達	道路作業業務委託	市内全域の道路作業に関する業務 市道パトロール、道路清掃等	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会	11,174,900円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていないため、一般事業者に比べ著しく安価に実施することが可能である。上記の観点より本業務を適切かつ確実に履行することが可能な一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会と随意契約を締結するもの。
土木管理課	役務調達	道路植栽帯管理業務委託	道路植栽帯(市道富岡荒井線外34)の維持管理に関する業務 人力除草、低木剪定、中木剪定、高木下枝切、草及び剪定枝等処理	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会	9,587,600円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていないため、一般事業者に比べ著しく安価に実施することが可能である。上記の観点より本業務を適切かつ確実に履行することが可能な犬山市アメニティ協会と随意契約を締結するもの。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
土木管理課	役務調達	犬山駅前広場維持管理業務委託	犬山駅東西広場の維持管理に関する業務 ゴミ拾い、清掃、人力除草、低木剪定、アベリア剪定、花壇管理、草・剪定枝及びゴミ等処理	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会	3,825,800円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていないため、一般事業者に比べ著しく安価に実施することが可能である。上記の観点より本業務を適切かつ確実に履行することが可能な一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会と随意契約を締結するもの。
土木管理課	役務調達	楽田駅東公衆便所清掃業務委託	楽田駅東公衆便所の清掃業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会	723,800円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていないため、一般事業者に比べ著しく安価に実施することが可能である。上記の観点より本業務を適切かつ確実に履行することが可能な一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会と随意契約を締結するもの。
土木管理課	役務調達	杣・ゲート点検業務委託	杣・ゲート(稲葉用水路外10)の巡回点検、清掃、ゴミ処理等の業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会	918,500円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていないため、一般事業者に比べ著しく安価に実施することが可能である。上記の観点より本業務を適切かつ確実に履行することが可能な一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会と随意契約を締結するもの。
土木管理課	役務調達	都市公園等維持管理業務委託	公園及び緑地等(内田防災公園外12)の維持管理に関する業務 ゴミ拾い・清掃、除草・草刈り、芝刈り、剪定、トイレ清掃など	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会	11,030,800円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていないため、一般事業者に比べ著しく安価に実施することが可能である。上記の観点より本業務を適切かつ確実に履行することが可能な一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会と随意契約を締結するもの。
土木管理課	役務調達	花と緑のあるまちづくり事業委託	市内の花壇等に関する管理業務(花の入替、除草作業など)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会	3,136,100円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていないため、一般事業者に比べ著しく安価に実施することが可能である。上記の観点より本業務を適切かつ確実に履行することが可能な犬山市アメニティ協会と随意契約を締結するもの。
土木管理課	役務調達	土地改良施設維持管理委託	馬堤池地区、丸山用水地区、徳ヶ池地区、堂ヶ洞下池地区、井堀用水地区の除草・清掃業務	2025年4月1日	2026年3月10日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会	961,400円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていないため、一般事業者に比べ著しく安価に実施することが可能である。上記の観点より本業務を適切かつ確実に履行することが可能な一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会と随意契約を締結するもの。
土木管理課	役務調達	犬山駅エスカレーター・エレベーター保守点検業務委託	犬山駅東西連絡橋エスカレーター・エレベーターを常時正常かつ良好な運転状態に維持するとともに、万一異常が生じた場合は、迅速かつ的確な処置を行う。犬山駅東エスカレーター・エレベーター、犬山駅西エスカレーター・エレベーターの保守点検に係る業務。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	三菱電機ビルソリューションズ株式会社 中部支社	2,178,000円	第2号	当該施設は犬山駅を利用する多くの市民が使用し、駅利用者にとって必要不可欠な役割を担っており、安全な利用のための保守点検が必要となります。昇降機の保守点検は、当該施設の製造元で、機器構造を熟知している、三菱電機ビルソリューションズ株式会社中部支社に依頼することで、早期対応かつ適切な対応が確保できるため、随意契約するものです。
土木管理課	役務調達	犬山駅東西連絡橋消防設備及び電気設備保守点検業務委託	犬山駅東西連絡橋消防設備保守点検作業に係る業務 犬山駅東西連絡橋電気設備保守点検作業に係る業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	名鉄ビルサービス株式会社	159,500円	第1号	犬山駅東西連絡橋は犬山市と名古屋鉄道株式会社の共同管理物件であります。本業務の対象である自動火災報知器設備の保守点検については、受信盤が名古屋鉄道株式会社の管理施設内に設置されていることから、本業務の履行については施設管理を行っている名鉄ビルサービス株式会社が適当であるとし随意契約を締結する。
土木管理課	役務調達	道路台帳等公開型GISシステムサービス使用	公開型GISシステムサービス使用料	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	アジア航測株式会社	550,000円	第2号	本業務は、令和2年度にアジア航測株式会社と契約した犬山市公開型GISシステム構築業務が令和3年2月中に完了し、令和3年3月1日より公開型GISシステムの一般公開を開始しており、令和7年度においても公開型GISシステムの運用業務を委託する必要があるものです。 本業務は、公開型GISシステム構築業務の受注者であるアジア航測株式会社がシステムのノウハウを保持しており、また、本システムのソフトにおいてもアジア航測株式会社の特許製品であります。このことから、システム保守及び管理もアジア航測株式会社が併せて行うことで円滑な業務遂行、財政負担の軽減が見込めるため、本運用業務をアジア航測株式会社と随意契約するものです。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
水道課	役務調達	当番工事店待機業務委託	平日午後5時15分以降及び土・日・祝祭日の待機業務(緊急工事を含む)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山市指定水道工事店協同組合	平日夜間: 6,380円/日 休日等 :17,710円/日 総額 3,756,280円	第2号	本業務は、水道事故などの緊急工事に迅速な対応をとるため、時間外・休日における当番工事店を定めることを目的としている。 犬山市指定水道工事店協同組合は、市内に事業所を置いている複数の業者で構成されており、交替で当番を勤めることができ、水道事故など緊急を要する対応の必要がある際には距離的及び時間的に迅速に対応できる。さらに、災害時においては当市と「災害時における応急給水及び復旧工事等の協力に関する協定書」を締結している。 これらのことから、当該業務は市内指定工事店で構成された唯一の同業組合である同組合が行うのが適当であり、契約の性質が競争入札に適さないため、随意契約の方法による契約を締結するものである。
水道課	役務調達	財務会計システムソフトウェア保守業務委託	財務会計システムソフトウェア保守業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社フューチャーイン	484,000円	第1号	本業務を実施できるのは、システム開発業者のみであり、契約の性質が競争入札に適さないことから、システム開発業者と随意契約の方法による契約を締結するものである。
水道課	役務調達	水道料金等システムソフトウェア保守業務委託	水道料金等システムソフトウェア保守業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	ライフテクノ株式会社	440,000円	第1号	本業務を実施できるのは、システム開発業者のみであり、契約の性質が競争入札に適さないことから、システム開発業者と随意契約の方法による契約を締結するものである。
水道課	役務調達	配水管路図・給水戸番図閲覧システム保守業務委託	配水管路図・給水戸番図閲覧システム保守業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	フジ地中情報株式会社名古屋支店	440,000円	第1号	本業務を実施できるのは、システム開発業者のみであり、契約の性質が競争入札に適さないことから、システム開発業者と随意契約の方法による契約を締結するものである。
水道課	役務調達	水道メーター取替業務及び給水管漏水調査業務委託	計量法検定満期8年を経過した量水器の取替及び給水管の漏水調査業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山市指定水道工事店協同組合	【メ-タ-取替業務】 φ13: 3,861円/個 φ20: 4,686円/個 φ25: 6,072円/個 φ30: 8,008円/個 φ40: 9,394円/個 φ50: 10,472円/個 φ75: 10,857円/個 φ100: 11,946円/個 φ50(遠隔式):36,597円/個 φ75(遠隔式):43,472円/個 φ100(遠隔式):45,650円/個 【給水管漏水調査業務】 297円/件 予定総額 19,797,912円	第2号	本業務は、検定満期となる水道メーターの交換を決められた期間内に漏れなく確実に実施する必要がある。 犬山市指定水道工事店協同組合は、市内に事業所を置いている複数の業者で構成されているため、交換の困難なケースや急な交換依頼に対しても相互に連携・情報交換を図ることで柔軟な対応が可能であり、業務を中断させることなく期間内に確実に実施することができる。さらに、交換対象となるメーターは年間約4,000件あり、これを同一単価で行うことができるスケールメリットもある。 これらのことから、当該業務は市内指定工事店で構成された唯一の同業組合である同組合が行うのが適当であり、契約の性質が競争入札に適さないため、随意契約の方法による契約を締結するものである。
下水道課	役務調達	財務会計システムソフトウェア保守業務委託	財務会計システムソフトウェア保守業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社フューチャーイン	495,550円	第1号	本業務を実施できるのはシステム開発業者のみであり、契約の性質が競争入札に適さないことから、システム開発業者と随意契約の方法による契約を締結するものである。
環境課	役務調達	中島池東公衆トイレ清掃管理業務委託	中島池東公衆トイレの維持管理及び周辺の清掃	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会	572,000円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し営利を目的としていないため、一般事業者に比べて著しく安価に実施することが可能である。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
環境課	役務調達	犬山ふれあいの森整備業務委託	ふれあいの森(犬山市字八曾地内)における森林整備及び湿地の整備、環境調査、交流活動	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	特定非営利活動法人犬山里山学研究所	731,500円	第2号	特定非営利活動法人里山学研究所は、犬山市の里山に対する調査、分析、環境講座や観察会の主催及び地域性を重要視した保全活動の実践等を行っており、森林整備については森林管理者育成講座を開催し、地域ボランティアの育成にも力をいれてます。また、ふれあいの森の八曾湿地には希少な植物等も確認されており、左記研究所はふれあいの森の植生についても把握してます。 これらのことから、犬山市の森や自然の身近さや理解を勧める本事業については、営利を目的とせず、かつ公益を目的とする団体と契約することが適当であると判断し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当するものとして、「特定非営利活動法人犬山里山学研究所」から見積書を徴収し随意契約をするものです。
環境課	役務調達	寂光院公衆トイレ清掃業務委託	東海自然歩道第6工区にあり、市が借上げている寂光院公衆便所の清掃等 ①週5以上のトイレ清掃 ②トイレトーパー等の消耗品の補充 ③発生したごみの処理	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会	625,900円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていないため、一般事業者に比べ著しく安価に実施することが可能であるため。
環境課	役務調達	東海自然歩道パトロール業務委託	パトロール、ガイド、ごみ拾い、草刈り、枝払い、歩道の補修、側溝清掃、トイレの清掃及び点検等	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	第6工区:善師野区 第7工区:東海自然歩道今井クリーンクラブ 第8工区:入鹿区	各工区 605,790円	第2号	東海自然歩道の日常管理を地元市民団体等と協働で行うことにより、東海自然歩道に対する愛着を高めてもらい、地元と行政が連携しながら、維持管理ができる連絡体制を確立するため、区間を区切り善師野地区、今井地区、入鹿地区の地元市民団体と随意契約するものです。
環境課	役務調達	環境保全活動支援及び環境保全活動拠点の管理業務委託	・環境保全活動支援 ・自然環境学習の開催 ・人材育成講座の開催 ・展示啓発事業の開催 ・地方自治体等への自然環境に関する指導、支援 ・施設管理業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	特定非営利活動法人犬山里山学研究所	6,279,724円	第2号	本業務は、資料展示、来館者対応及び日常管理業務を始め、犬山里山学センターを拠点として、自然環境に関する資料等の調査・収集、里山文化の研究、活用及び保存、環境講座や観察会等の開催などを行うものである。 本業務は、専門的な知識と経験及び地域の状況把握が必要であり、選定業者は、施設開設以降、本業務を受注し、適正な業務履行が認められ、さらにそのほかにも独自で自主事業を展開し、自然環境保全活動などに十分な実績を有している。 そのため、引き続き、業務契約を締結することにより、周辺の里山に対する調査及び分析、講座等の主催、保全活動の実践など地域での活動が継続され、本市の自然環境の保全推進につながる事業者と認められるため。
環境課	役務調達	今井切塞多目的広場管理業務	今井切塞多目的広場管理業務の委託(R7.4～R8.3)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	今井小学校区コミュニティ推進協議会	334,000円	第1号	一般廃棄物最終処分場の跡地利用として、地元地区の要望に基づき整備した今井切塞多目的広場の管理業務について、市内の他の公園、広場と同様に地元地域団体に管理委託することが最も効率的で、適当であるため。
環境課	役務調達	塔野地ふれあい広場管理業務	塔野地ふれあい広場管理業務の委託(R7.4～R8.3)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	塔野地区	600,000円	第2号	都市美化センター建設時の地元補償として、塔野地区との協定に基づき整備した塔野地ふれあい広場の管理業務について、市内の他の公園、広場と同様に地元地域団体に管理委託することが最も効率的で、適当であるため。
環境課	役務調達	塔野地ふれあい広場公衆トイレ清掃管理業務委託	塔野地ふれあい広場公衆トイレの清掃及び維持管理	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会	374,000円	第1号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し営利を目的としていないため、一般事業者に比べて著しく安価に実施することが可能である。
環境課	役務調達	ごみ分別アプリサーバー使用	スマートフォンなどで利用できるアプリを公開するためのサーバー使用	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社ディライトシステム	224,400円	第1号	現在使用しているごみアプリ「さんあ〜る」を導入し、市民に広くごみ分別方法等を周知しています。 ごみアプリ「さんあ〜る」は株式会社ディライトシステムが開発したものであり、他の業者からは購入できないため。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
環境課	役務調達	スプレー缶類処理業務	一般廃棄物(スプレー缶類)の処理業務(R7.4～R8.3)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	ヤマシヨー金属株式会社	110円/kg×26,000kg=2,860,000円	第2号	平成31年1月から市民がスプレー缶類を排出する際の穴あけ作業を不要としたが、市内にスプレー缶類を安全に処理することのできる事業者は無く、市外の事業者へ委託せざるを得ない状況にある。 一般廃棄物の処理は自区内処理が原則であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第3項の規定では、一般廃棄物を他の自治体に運搬し処分するためには、受入先の自治体と事前協議を行い、その承諾を得なければならないことが規定されている。 そのため、当該業務の実施にあたり、令和7年3月に弥富市と事前協議したところ、当市から排出されるスプレー缶類の受入同意の承諾を得ることができた。 仮に、当該業務の受注者を入札により決定することとした場合、落札者の処理場が所在する自治体から受入同意の承諾を得られる保証はなく、当該業務は、入札に適さない契約であると判断される。 このことから、当該業務の契約は、ヤマシヨー金属株式会社を相手方とした随意契約とするものである。
環境課	役務調達	可燃ごみ収集運搬業務(犬山地区外)	市内の各家庭から排出される一般廃棄物(可燃ごみ)の収集運搬	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	合資会社犬山衛生社	130,059,600円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能である業者である。
環境課	役務調達	可燃ごみ収集運搬業務(城東地区)	市内の各家庭から排出される一般廃棄物(可燃ごみ)の収集運搬	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社東海SUNKEY	24,420,000円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能である業者である。
環境課	役務調達	不燃ごみ等収集容器設置業務	市内集積場への空きびん・不燃ごみ・有害ごみ等の収集容器設置業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	有限会社犬山衛生管理組合	9,822,450円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能である業者である。
環境課	役務調達	古紙等収集運搬業務(犬山地区外)	市内(城東地区を除く)の各家庭から排出される古紙等の収集運搬業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	有限会社江南紙原料	9,647,000円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置付けられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続手かつ安定的に可能な業者である。
環境課	役務調達	古紙等収集運搬業務(城東地区)	市内(城東地区)の各家庭から排出される古紙等の収集運搬業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社新栄工業	2,996,400円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置付けられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続手かつ安定的に可能な業者である。
環境課	役務調達	プラスチック製容器包装中間処理業務	市内の各家庭から排出されたプラスチック製容器包装の中間処理業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社愛北リサイクル	61.6円/kg×600,000kg=36,960,000円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能な業者である。 また、行政の容器包装リサイクル法への対応を支援するために地元関係業者が協同で設立させた会社であり、容器包装リサイクル法に沿った処理が実施できるため。
環境課	役務調達	プラスチック製容器包装、ガラスびん(その他の色)	プラスチック製容器包装再商品化処理委託ガラスびん(その他の色)(R7.4～R8.3)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会	プラスチック製容器包装 377,685円 5,450kg/年×63円/kg×1.1=377,685円 ガラスびん(その他の色) 124,432円 5,600kg/年×20.2円/kg×1.1=124,432円 合計502,117円	第2号	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会における容器包装廃棄物の再商品化事業として、市が収集したプラスチック製容器包装、ガラスびん(その他の色)について、容器包装リサイクル法に基づいた再商品化のための分別基準適合物の引き渡し並びに引き取りを円滑かつ確実に実施するために、令和6年11月に令和7年度「分別基準適合物の引き渡し」に係る申込みにより、協会に登録を行った再商品化事業者での入札後、保管施設別の再商品化業務実施事業者を決定するため。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
環境課	役務調達	空きびん収集運搬業務 (第1・3週)	3色分別された空きびんの 収集及び指定選別場所への 運搬	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	小川商会	7,830,240円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能な業者である。
環境課	役務調達	空きびん収集運搬業務 (第2・4週)	3色分別された空きびんの 収集及び指定選別場所への 運搬	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社東海 SUNKEY	7,830,240円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能な業者である。
環境課	役務調達	ペットボトル中間処理業務	市内の各家庭から排出され たペットボトルの中間処理 業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社愛北リサイク ル	68.2円/kg×204,000kg＝ 13,912,800円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能な業者である。
環境課	役務調達	粗大ごみ受付業務	市内の各家庭から排出され る粗大ごみ有料戸別収集業 務にかかる受付業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社NTTマーケ ティングアクトProCX	回線使用料 4,950円/回線/月×2回線× 12ヵ月＝118,800円 フリーダイヤル基本使用料 3,740円/月×12ヵ月＝ 44,880円 フリーダイヤル通話料(実費) オペレーション費 632円/件×3,000件＝ 1,896,000円 事務処理作業費 109円/件×2,200件＝ 239,800円 管理費 上記の15% 総額見込み 2,856,370円	第2号	有料戸別収集の方式で収集している粗大ごみ受付業務には、申込み内容の集約や場所の特定作業、分別や収集日などの対応等、犬山市の状況を把握した上での知識が必要になる特殊かつ専門的な業務であり、長年に渡る受注業務において、その知識を有しており、業務に対する苦情もなく信頼性があるため。
環境課	役務調達	粗大ごみ収集運搬業務	市内の各家庭から排出され た粗大ごみの収集運搬業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	合資会社犬山衛生社	17,700,100円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置付けられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続手かつ安定的に可能な業者である。
環境課	役務調達	犬猫等死骸収集運搬業務 (犬山地区外)	犬山市が指示した犬猫等の 死骸を尾張北部聖苑まで収 集運搬する。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	合資会社犬山衛生社	(休日以外) 収集運搬 2,178円/体×183体＝ 398,574円 未回収(休日以外) 1,573円/件×15件＝ 23,595円 (休日) 収集運搬 5,808円/体×63体＝ 365,904円 未回収 4,065円/件×4件＝ 16,260円 総額見込み 804,333円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能な業者である。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
環境課	役務調達	犬猫等死骸収集運搬業務 (城東地区)	犬山市が指示した犬猫等の死骸を尾張北部聖苑まで収集運搬する。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社東海 SUNKEY	(休日以外) 収集運搬 2,178円/体×45体＝ 98,010円 収集運搬(尾張パークウェイ) 5,445円/体×5体＝27, 225円 未回収(休日以外) 1,573円/件×9件＝14, 157円 (休日) 収集運搬 5,808円/体×13体＝ 75,504円 収集運搬(尾張パークウェイ) 9,075円/体×3体＝ 27,225円 未回収 4,065円/件×11件＝ 44,715円 総額見込み 281,028円	第1号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能な業者である。
環境課	役務調達	剪定枝等チップ化処理業務	都市美化センターに搬入された剪定枝や刈草を堆肥の原材料として、チップ化処理する業務。(R7.4～R8.3)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	大和エンタープライズ株式会社	剪定枝処理 11円/kg×155,000kg＝ 1,705,000円 刈草処理 17.6円/kg×480,000kg＝ 8,448,000円 チップ運搬費 58,300円/車×100車＝ 5,830,000円 チップ買取料金 5,060円/車×100車＝ 506,000円 総額見込 15,983,000円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令第4条の規定による委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 選定した事業者は、過去の実績から上記業務の遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能な事業者であると認められる。
環境課	役務調達	資源物及び不燃ごみ等収集運搬業務	市内の各家庭から排出された資源物及び不燃ごみ等の収集運搬業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	合資会社犬山衛生社	128,381,000円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能である業者である。
環境課	役務調達	古紙等収集容器設置業務 (犬山地区外)	市内(城東地区を除く)の各家庭から排出される古紙等の収集容器設置業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	有限会社江南紙原料	5,063,520円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続手かつ安定的に可能な業者である。
環境課	役務調達	古紙等収集容器設置業務 (城東地区)	市内(城東地区)の各家庭から排出される古紙等の収集容器設置業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社新栄工業	1,623,600円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令の委託基準では業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続手かつ安定的に可能な業者である。
環境課	役務調達	犬山市都市美化センター 運転管理等委託	都市美化センターの運転管理等の委託(R7.4～R8.3)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社川崎技研	367,675,000円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。 同法施行令第4条の規定による委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。 選定した事業者は、過去の実績(平成20年度に完了した都市美化センター焼却施設の大規模補修工事の設計・施工実績を含む。)から判断し、上記業務の遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能な事業者であると認められる。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
環境課	役務調達	公共施設事業系可燃ごみ収集運搬業務(消防本部・消防署外5施設)	市公共施設から排出される事業系可燃ごみ(一般廃棄物)の収集運搬	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	合資会社犬山衛生社	514,800円	第2号	事業系一般廃棄物の収集・運搬を委託する場合、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第6項の規定により、同法第7条第12項に規定する一般廃棄物収集運搬許可業者に委託しなければならないため、同許可を得ており、かつ、業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能である業者であるため。
環境課	役務調達	公共施設事業系可燃ごみ収集運搬業務(市民健康館)	市公共施設から排出される事業系可燃ごみ(一般廃棄物)の収集運搬	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社東海SUNKEY	130,075円	第1号	事業系一般廃棄物の収集・運搬を委託する場合、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第6項の規定により、同法第7条第12項に規定する一般廃棄物収集運搬許可業者に委託しなければならないため、同許可を得ており、かつ、業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能である業者であるため。
環境課	役務調達	産業廃棄物収集運搬及び処分業務	市公共施設から排出される産業廃棄物の収集運搬及び処分	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社新栄工業	処理費 49.5円/kg×24,000kg＝1,188,000円 収集運搬費 8,800円/車×6車＝52,800円 総額見込み 1,240,800円	第2号	事業所が産業廃棄物の処理を委託する場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第5項の規定により、第14条第12項に規定する産業廃棄物処理業の許可業者に委託しなければならない。運搬距離は委託料に比例し、また、廃棄物の適正な処理の推進に関する条例第7条及び同施行規則第3条の規定により、排出者は受託業者の現地確認をする必要があるため、近距離にある市内の処分場を管理運営し、かつ、収集運搬を併せて行うことができる業者を選定する。廃プラスチック、金属くず、ガラス・陶磁器くずを取り扱う許可を持つ業者は2者のうち、本市の入札参加資格者名簿に登録がある1者を指名するもの。
環境課	役務調達	し尿運搬業務	犬山市環境センターのし尿中継槽で一時貯留した、し尿を処理場である愛北クリーンセンターまで運搬するもの。(R7.4～R8.3)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	合資会社犬山衛生社	9,900,000円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。同法施行令第4条の規定による委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。選定した事業者は、過去の実績から上記業務の遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能な事業者であると認められる。
環境課	役務調達	し尿汲み取り業務	市内の各家庭から排出されるし尿を汲み取り、犬山市環境センターのし尿中継槽へ運搬し一時貯留するもの。(R7.4～R8.3)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	有限会社犬山衛生管理組合	220/18ℓ×1,500,000ℓ/18ℓ×＝18,333,333円	第2号	一般廃棄物の収集・運搬・処理は、地方公共団体の固有事務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項に基づき委託をしている業務である。同法施行令第4条の規定による委託基準では、業務の確実な履行が求められており、自由競争に委ねられるべき性格の事業と位置づけられていない。選定した事業者は、過去の実績から上記業務の遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し業務の実施に関し相当の経験を有しており、適正な運営が継続的かつ安定的に可能な事業者であると認められる。
環境課	役務調達	犬山市環境センター管理業務	犬山市環境センターの施設管理及び脱臭装置の稼働(R7.4～R8.3)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	有限会社犬山衛生管理組合	880,000円	第2号	当該業務は、市内で汲み取ったし尿を一時貯留する犬山市環境センターの施設管理を委託するものであり、市内で唯一、汲み取ったし尿を当該施設へ持ち込む「有限会社犬山衛生管理組合」が、他の事業者に比べ脱臭装置等の仕様を熟知し、効率的に事業を実施することが期待でき、過去の受注実績から、し尿に関する専門的な知識及び経験等を有すると認められるため。
産業課	役務調達	犬山市中小企業者経営相談業務委託	・中小企業者に対する伴走型支援 ・中小企業者向け相談窓口の設置 ・中小企業診断士による、創業及び事業継続のための相談及び事業計画の策定支援 ・事業計画実現に向けての支援 ・事業継続支援補助金の効果検証のための調査・分析	2025年4月1日	2026年3月13日	2025年4月1日	公益社団法人愛知県中小企業診断士協会	8,607,500円	第2号	本業務では、中小企業者支援のための相談窓口の設置から、創業及び事業継続のための計画策定、実現に向けての動き出しまでを一括して管理し、中小企業者に寄り添いながら伴走型で支援を行っていく必要がある。このことから、組織的な体制が整い、かつ業務遂行に必要な専門家の人数が十分に備わっていることが必要となる。想定される相手として、認定支援機関である商工会議所や金融機関、税理士事務所、中小企業診断士事務所等が挙げられるが、とりわけ公益社団法人として多数の専門家が在籍し、他の公的機関から経営診断などの業務を受託し定常業務的に実施している公益社団法人愛知県中小企業診断士協会へ委託を行うことが、業務の内容、性質、対象範囲、実現性等に鑑み、最も合理的であることから、当該契約の性質が競争入札に適さないものと判断する。
観光課	役務調達	屋形船(若あゆ丸)管理業務委託	・屋形船(若あゆ丸)の整備 ・屋形船(若あゆ丸)の清掃(敷物・座布団等の清掃を含む。) ・増水時における陸揚げ等の業務 ・その他、当該業務の遂行に必要な業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	木曽川観光株式会社	880,000円	第2号	「木曽川うかい」期間中、屋形船(若あゆ丸)を安全に運航する為には、常に適正な管理を行う必要がある。木曽川観光株式会社は、平成15年より、「木曽川うかい」の観覧船を運航している事業者であり、また、現在、「木曽川うかい」実施区域周辺で船舶の維持管理を行うとともに、増水時に緊急的かつ円滑に屋形船の陸揚げ作業等を実施することができる事業者は当該事業者のみである。以上のことから、屋形船(若あゆ丸)の適正な管理を行う当該業務委託契約の目的、内容に照らし、資力、信用、技術、経験等からして木曽川観光株式会社に業務を委託することが、当該業務委託契約の目的を達成する上で、より妥当であり、ひいては当市の利益の増進につながると判断したため、地方自治法第234条第2項、同法施行令第167条の2第1項第2号(契約の性質又は目的が競争入札に適しないものであるときは随意契約が出来る)に基づき随意契約を締結するものである。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
観光課	役務調達	鵜飼保存・活性化事業委託	1.鵜匠の継続採用及び鵜飼保存のための後継者としての育成 2.鵜飼開きに係る業務 3.鵜飼納めに係る業務 4.鵜飼事業活性化に向けた観光宣伝及びPR 5.その他鵜飼事業の保存・活性化に必要となる事業	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人犬山市観光協会	11,233,359円	第2号	「木曽川鵜飼」は、鵜飼の期間的な行事であるだけではなく、当市の年間を通した観光事業の一環として位置づけていることから、今後も文化財として鵜飼の保存、継承に努めていくとともに、効果的な情報発信をすることが、その効果を高めるためにも必要不可欠なことである。 (一社)犬山市観光協会は、当市と連携して一体的に観光事業を推進している団体であり、旅行・観光業界と関係性を構築していることに加え、当市の観光資源である鵜飼事業に精通している。 同時に、観光宣伝・観光客誘致に関する専門的な知識・ノウハウを有するとともに、マスコミやメディアへの情報発信なども積極的に取り組んでいる。 「木曽川鵜飼」において(一社)犬山市観光協会は、平成24年から女性職員を鵜匠として雇用し、市の観光戦略及び鵜飼事業の保存・活性化に必要不可欠となっている。 以上のことから、鵜飼保存・活性化事業に関する業務を行う当該業務委託契約の目的、内容に照らし、資力、信用、技術、経験等からして(一社)犬山市観光協会に当該業務を委託することが、当該業務委託契約の目的を達成する上で、より妥当であり、ひいては当市の利益の増進につながると判断し、地方自治法第234条第2項、同法施行令第167条の2第1項第2号(契約の性質又は目的が競争入札に適しないものであるときは随意契約が出来る)に基づき随意契約を締結するものである。
観光課	役務調達	観光施設の巡回清掃及び公衆便所の清掃管理業務委託	観光施設の巡回清掃及び公衆便所の清掃管理	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス 犬山市アメニティ協会	10,183,800円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていないため、一般事業者に比べ著しく安価に実施することが可能である。上記の観点より本業務を適切かつ確実に履行することが可能な一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会と随意契約を締結するもの。
観光課	役務調達	観光施設除草剪定業務委託	観光施設における除草剪定業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス 犬山市アメニティ協会	3,458,000円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていないため、一般事業者に比べ著しく安価に実施することが可能である。上記の観点より本業務を適切かつ確実に履行することが可能な一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会と随意契約を締結するもの。
観光課	役務調達	観光コンテンツ造成推進事業委託業務	社会情勢を鑑みながら、シェアリングエコノミーの仕組み周知、体験型観光コンテンツの普及(造成・体験)・拡充を図ることで、将来における犬山観光の魅力を高め、地域経済の活性化を図っていく。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人犬山市観光協会	1,753,929円	第2号	随意契約の理由 契約の性質又は目的が競争入札に適しないものの契約 業者選定の理由 本業務である、新たな観光メニュー造成を実施するためには、本市の観光施策や状況に関する十分な知識及び経験を有していることが必要不可欠となる。(一社)犬山市観光協会(以下「協会」という。)は、設立以来、犬山市及びその周辺の地域資源を活用し、観光産業の振興を図るとともに、本市の魅力を高め、国内外の人々との交流を促進しており、地域文化の維持発展及び地域産業の発展向上に寄与している。また、長年の経験の蓄積から本市において観光コンテンツとして造成の可能性を有する資源を把握・発掘する能力を有している。このような一連の取組みを実施できる体制と能力、そして過去6年間にわたり同様の事業を担い、適切に実施し、加えて成果をあげている協会に本業務を委託することが最善であると判断したもの。 以上のことから、本業務の目的、内容に照らし、信用、実績、知見、経験等からして協会に業務を委託することが、本業務委託契約の目的を達成する上で、より妥当であり、ひいては本市の利益の増進につながると判断し、地方自治法第234条第2項、同法施行令第167条の2第1項第2号(契約の性質又は目的が競争入札に適しないものであるときは随意契約が出来る)に基づき随意契約を締結するものである。
観光課	役務調達	犬山市観光情報ホームページ管理業務委託	①犬山観光情報ホームページを英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語の各言語に自動翻訳するシステムを導入し、随時更新を実施する ②犬山観光情報ホームページ(PC版・スマホ版)を通じての観光客への情報発信	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人犬山市観光協会	701,800円	第2号	犬山市観光情報ホームページは、当市の観光施設をはじめ、イベントや観光駐車場利用状況などの最新情報をリアルタイムで発信するとともに、日本語サイトに加え外国語サイト・携帯サイトも運営するなど、観光宣伝・観光客誘致には必要不可欠なものになっている。 一般社団法人犬山市観光協会は、当市と連携して一体的に観光事業を推進しており、旅行・観光業界と密接な繋がりを持つとともに、旅行会社勤務経験者を職員として採用していることから、観光宣伝・観光客誘致に関する専門的な知識・ノウハウを有している。また、マスコミやメディアへの情報発信なども積極的に取り組み、パブリシティの実績も高く、より効果的な情報発信のノウハウも持ち合わせている。同協会は当市の豊富な観光情報をどこよりも早く集約でき、かつ、来訪者への案内を行うことができる団体であり、本件委託業務の目的を達成するうえでより妥当と認められる当市を活動地域とする類似の団体が他にないことから、同協会を随意契約の相手方として選定する。
観光課	役務調達	犬山観光案内所運営委託	観光案内所の管理・運営を通じて、観光客への案内・おもてなしを円滑に行うことで観光振興に寄与するもの	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人犬山市観光協会	22,231,478円	第2号	随意契約の理由 契約の性質又は目的が競争入札に適さない契約 業者選定の理由 犬山駅観光案内所は年間2.9万人以上、犬山城前観光案内所も14.2万人以上の利用があり、犬山観光の玄関口として重要な施設である。犬山城を始めとする周辺観光施設や城下町地区等で各店舗と連動した取組みを実施することで、観光振興を充実させることも設置の大きな目的となっている。 (一社)犬山市観光協会は、本市と連携して一体的に観光事業を推進している団体であり、旅行・観光業界にも太いパイプを持つとともに、観光宣伝・観光客誘致に関する専門的な知識・ノウハウを有している。また、長年にわたり本市の観光振興に携わっていることから、地理的情報を含む犬山観光の情勢を熟知しており、総合的な犬山観光の推進役として、本市で観光案内所の機能を十分に引き出すことができるかと判断したもの。以上のことから、犬山観光案内所の運営に関する業務を行う当該業務委託契約の目的、内容に照らし、資力、信用、技術、経験等からして(一社)犬山市観光協会に当該業務を委託することが、当該業務委託契約の目的を達成する上で、より妥当であり、ひいては当市の利益の増進につながると判断し、地方自治法第234条第2項、同法施行令第167条の2第1項第2号(契約の性質又は目的が競争入札に適しないものであるときは随意契約が出来る)に基づき随意契約を締結するものである。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
観光課	役務調達	栗栖園地管理業務委託	園地内の清掃及び栗栖園地駐車場の管理 利用申込受付 芝生の草刈り、池の水量管理及び清掃	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	栗栖桃太郎発展会	289,300円	第1号	随意契約の理由 契約の性質又は目的が競争入札に適しないものの契約 業者選定の理由 木曽川河川敷に位置する栗栖園地は、本市が国より河川占用を受け管理している広大な芝生広場である。当該園地は、木曽川をはじめとする自然環境に恵まれており、年間を通じて、キャンプ、バーベキュー等多くの方々に利用されていることから、利用者の利便性を確保するには、当該園地を安全かつ適正に管理していくことが必要不可欠となる。 栗栖桃太郎発展会は、栗栖園地を含む栗栖・桃太郎地区全体に跨る地元の住民組織であり、毎年、「桜まつり」や「あゆまつり」など、栗栖園地・桃太郎公園を活用した地域活性化事業に取り組んでいる。また、キャンプ・バーベキュー等の受付管理を行うとともに、栗栖園地の草刈りや清掃等の日常的な維持管理を自主的に行っており栗栖園地の状況に精通した栗栖桃太郎発展会に本来自治体が実施するべき業務を委託することが最善であると判断したもの。 以上のことから、栗栖園地管理業務委託の目的、内容に照らし、信用、実績、経験等からして栗栖桃太郎発展会に業務を委託することが当該業務委託契約の目的を達成する上で、より妥当であり、ひいては本市の利益の増進につながると判断し、随意契約を締結するものである。
文化推進課	役務調達	犬山市勤労青少年ホーム等施設管理業務委託	犬山市勤労青少年ホーム、犬山市体育センター、犬山市弓道場の施設管理業務として、利用申請の受付や施設使用料の徴収等の事務、施設(附属設備及び駐車場を含む)の管理、清掃業務等を行う。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	特定非営利活動法人犬山市スポーツ協会	9,628,300円	第2号	特定非営利活動法人犬山市スポーツ協会は、20種目に及び競技別の団体が加盟しており、当市スポーツ事業推進を中心的に担う法人である。 本業務対象施設は、スポーツ活動施設(犬山市体育センター及び犬山市弓道場)を含むとともに、犬山市勤労青少年ホームにおいても、生涯学習活動の場としてだけでなく、スポーツ活動に伴う打ち合わせや会議などが年間を通して開催されている。 そのため市内他所にあるスポーツ施設や市内の各種スポーツ団体等と市民利用のバランスを適切に保ちながら管理していくには、利用頻度の高い団体のほか、個人の利用者との円滑なコミュニケーション形成や管理、指導が必要となるが、その実施には、当該協会による管理業務の実施が適切であり、契約の性質及び目的が競争入札には適さないため。
文化推進課	役務調達	図書館情報システム使用契約	犬山市立図書館、楽田ふれあい図書館及び市内小中学校14校において、窓口業務、資料管理業務等の図書館の運用に必要な機能を有したシステムを利用できるようサービス環境を維持管理する。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	トーテックアメニティ株式会社	2,881,560円	第2号	本システムはパッケージシステムであり、R2年度に業者選定のためにRFIを行った結果を受け、令和3年5月に指名競争入札を行い、当該事業者を決定し、5年リースの契約でシステムを導入した。 本契約は、同システムを使用するものであり、本件業務を遂行するには導入した事業者に限られるため、当該契約の性質が競争入札に適さず、当該事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。
文化推進課	役務調達	図書館情報システム保守委託	犬山市立図書館、楽田ふれあい図書館及び市内小中学校14校において使用する、図書館システム及び使用機器の保守対応等を委託する業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	トーテックアメニティ株式会社	4,079,130円	第2号	本システムはパッケージシステムであり、システム及び使用機器の保守対応を行うには、当市のシステム導入作業を行った事業者に限られるため、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、システム導入事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。 なお、システムの導入時は5年以上のシステム使用継続を前提に指名競争入札を行い、使用システム及び業者の決定を行っている。
文化推進課	役務調達	図書館ポータルサイト使用契約	犬山市立図書館において、株式会社図書館流通センターが提供するオンラインサービス「TOOLi図書館パッケージ連携版」を使用し、書誌データベース「TRCマーク」の全件を検索・ダウンロードできるようサービス環境を維持管理する。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社図書館流通センター	528,000円	第2号	TOOLiとは、株式会社図書館流通センターが提供するTRCマーク(書誌データ)を検索・ダウンロードできる図書館専用Webシステムである。当館はTRCマークによる書誌の登録・管理を行っていることから、TOOLiによるデータベースの利用が不可欠であり、本件業務を行うにはTOOLiを開発した事業者に限られてくることから、当該事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。
文化推進課	役務調達	学校図書館ポータルサイト使用契約	市内小中学校14校において、株式会社図書館流通センターが提供する学校図書館向けオンラインサービス「TOOLi-S」を使用し、書誌データベース「TRCマーク」の全件を検索・ダウンロードできるようサービス環境を維持管理する。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社図書館流通センター	363,000円	第1号	TOOLi-Sとは、株式会社図書館流通センターが提供するTRCマーク(書誌データ)を検索・ダウンロードできる学校図書館専用Webシステムである。市立図書館とのシステムによるネットワーク化を図るため、学校図書館においてもTRCマークを使用していることから、TOOLi-Sによるデータベースの利用が不可欠であり、本件業務を行うにはTOOLi-Sを開発した事業者に限られてくることから、当該事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、根拠規定は、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
文化推進課	役務調達	図書マーク保守委託	書誌データベース「TRCマーク」のマークデータの詳細情報を追加、修正、改訂等に伴い更新するための保守業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社図書館流通センター	205,040円	第1号	市立図書館及び楽田ふれあい図書館が登録、管理している図書マーク(書誌データ)は株式会社図書館流通センターが提供する「TRCマーク」を使用しており、TRCマークの保守を行うことができるのは、TRCマークを作成した事業者に限られているため、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、当該事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、根拠規定は、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
文化推進課	役務調達	新規購入図書マーク (TRCマーク)書誌データの購入	①株式会社図書館流通センターが作成する書名、著者名、出版社等の書誌データベース「TRCマーク」を新規購入する本1冊当たり1件購入する ②TRCマークに付随する内容細目及び目次情報を購入する	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社図書館流通センター	88円×8,000冊+11,000円×12ヶ月=836,000円	第2号	市立図書館及び楽田ふれあい図書館の書誌情報は、図書館システムにおいて、データ化された書誌情報の使用により登録、管理を行っている。登録、管理している書誌データは株式会社図書館流通センターが提供する「TRCマーク」を使用しており、供給できるのは同事業者に限られているため、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、当該事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。
文化推進課	役務調達	法令データベース使用契約	インターネット環境上での法令及び判例・法律判例文献のデータを検索・閲覧できるサービスの提供。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社ぎょうせい 東海支社	184,800円	第1号	現在TKCローライブラリーを導入し、利用者に法令検索サービスを提供している。当該業者が公共図書館を対象とした「TKCローライブラリー」の唯一の契約窓口となっているため、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、当該事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、根拠規定は、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
文化推進課	役務調達	犬山市南部公民館管理業務	業務内容 【犬山市南部公民館】(1)施設及び備品の管理 (2)開錠・施錠の管理 (3)施設利用者の管理・指導	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	2,661,120円	第2号	この事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に位置づけられている高齢者の就業機会の確保・提供のため、多数の高齢者に地元での就業機会を提供するもので、シルバー会員に就業機会を提供するには、市とシルバー人材センターが利用契約を結ぶ必要があることから、競争入札に適さないため随意契約とするもの。
文化推進課	役務調達	犬山市民文化会館管理業務	業務内容 【犬山市民文化会館】(1)施設及び備品の管理 (2)電気設備及び冷暖房設備の運転操作 (3)施設利用者の管理・指導 (4)軽微な修繕	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	2,990,592円	第2号	この事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に位置づけられている高齢者の就業機会の確保・提供のため、多数の高齢者に地元での就業機会を提供するもので、シルバー会員に就業機会を提供するには、市とシルバー人材センターが利用契約を結ぶ必要があることから、競争入札に適さないため随意契約とするもの。
文化推進課	役務調達	するすみふれあい広場管理委託	するすみふれあい広場の除草、樹木の剪定・消毒、トイレの清掃業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アムニティ協会	1,157,200円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アムニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていないため、一般事業者に比べ著しく安価に実践することが可能である。上記の観点より本業務を適切かつ確実に履行することが可能な犬山市アムニティ協会と随意契約を締結するもの。
文化推進課	役務調達	犬山市公民館管理業務委託	犬山市公民館の設置及び管理に関する条例及び犬山市公民館の設置及び管理に関する条例施行規則に基づいた、各地区(善師野・塔野地)犬山市公民館の管理業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	4,170,944円	第2号	この事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に位置づけられている高齢者の就業機会の確保・提供のため、多数の高齢者に地元での就業機会を提供するもので、シルバー会員に就業機会を提供するには、市とシルバー人材センターが利用契約を結ぶ必要あることから、競争入札に適さないため随意契約とするもの。
文化推進課	役務調達	犬山市学習等供用施設管理業務委託	犬山市学習等供用施設の設置及び管理に関する条例及び犬山市学習等供用施設の管理に及び運営に関する条例施行規則に基づいた、各地区(犬山南・上野・城東・羽黒・楽田・丸山)学習等供用施設の管理業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	21,225,888円	第2号	この事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に位置づけられている高齢者の就業機会の確保・提供のため、多数の高齢者に地元での就業機会を提供するもので、シルバー会員に就業機会を提供するには、市とシルバー人材センターが利用契約を結ぶ必要あることから、競争入札に適さないため随意契約とするもの。
スポーツ交流課	役務調達	犬山市屋外体育施設管理委託	条例及び要綱に基づく屋外体育施設(木曽川大山緑地、犬山市野外活動センター、山の田公園野球場及び山の田公園テニスコート)の管理業務 ※犬山市野外活動センターの設置及び管理に関する条例 ※犬山市都市公園条例	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	特定非営利活動法人犬山市スポーツ協会	19,147,700円	第2号	特定非営利活動法人犬山市スポーツ協会は、20種目に及び競技別の団体が加盟しており、当市スポーツ事業推進を中心的に担う唯一の法人である。 当市では、スポーツを幅広く普及・推進するため、市内体育施設を利用し、年間を通じて計画的に各競技の市民大会などを開催するほか、当該協会独自に各競技大会やスポーツ教室も協会発足以来長年に渡り展開をしている。 こうしたスポーツ振興施策を円滑に展開するとともに、各種スポーツ団体や個人での利用のバランスを適切に保ちながら施設を管理していくには、利用頻度の高い団体のほか、個人の利用者との円滑なコミュニケーション形成や、スポーツ推進の視点に立った管理、指導、助言が必要となるが、その実施には、当該協会による管理業務の実施以外ほかに団体等はなく、契約の性質及び目的が競争入札には適さないため。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
スポーツ交流課	役務調達	犬山市屋内体育施設管理委託	下記条例に基づく屋内体育施設(犬山市武道館)の管理業務 ※犬山市武道館の設置及び管理に関する条例	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	特定非営利活動法人 犬山市スポーツ協会	6,537,300円	第2号	特定非営利活動法人犬山市スポーツ協会は、20種目に及び競技別の団体が加盟しており、当市スポーツ事業推進を中心的に担う唯一の法人である。 当市では、スポーツを幅広く普及・推進するため、市内体育施設を利用し、年間を通じて計画的に各競技の市民大会などを開催するほか、当該協会独自に各競技大会やスポーツ教室も協会発足以来長年に渡り展開をしている。 こうしたスポーツ振興施策を円滑に展開するとともに、各種スポーツ団体や個人での利用のバランスを適切に保ちながら施設を管理していくには、利用頻度の高い団体のほか、個人の利用者との円滑なコミュニケーション形成や、スポーツ推進の視点に立った管理、指導、助言が必要となるが、その実施には、当該協会による管理業務の実施以外ほかに団体等はなく、契約の性質及び目的が競争入札には適さないため。
スポーツ交流課	役務調達	各種市民大会委託	各競技種目の市民大会の実施 【競技種目】 軟式野球、バスケットボール、サッカー、ソフトボール、バレーボール、ソフトテニス、剣道、柔道、弓道、射撃、スキー、バドミントン、山岳会、卓球、テニス、パウンドテニス、水泳、グラウンド・ゴルフ、空手道、ゴルフ	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	特定非営利活動法人 犬山市スポーツ協会	4,009,500円	第2号	特定非営利活動法人犬山市スポーツ協会は、20種目に及び競技別の団体が加盟しており、当市スポーツ事業推進を中心的に担う唯一の法人である。 当市として目指している「市民誰もがスポーツを楽しむ、スポーツを核とした地域活性化が進んでいる」とした姿を実現することを念頭に市民大会を実施していくには、日頃より各競技の実施・指導のほか、数多くの大会を開催実績があることにより、事業の総合的な調整及び円滑な大会運営が可能である、同法人と連携した事業実施以外ほかになく、契約の性質及び目的が競争入札には適さないため。
スポーツ交流課	役務調達	レクリエーション・スポーツ大会委託	市民が参加できる「レクリエーション・スポーツ大会」の実施	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山市スポーツ推進委員連絡協議会	192,500円	第1号	本事業は、市民が体を動かすことの楽しさを知ることや、健康増進に役立てるスポーツの普及・推進を目的として実施するものである。 スポーツ基本法第32条では市民のスポーツの推進全般に係る体制整備を図るためにスポーツ推進委員の設置が定められており、受注にあたり本事業を円滑に遂行するには、スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整及び協力等を行っている犬山市スポーツ推進委員による企画運営以外にない。よって、契約の性質及び目的が競争入札には適さないため、犬山市スポーツ推進委員設置規則により定められる犬山市スポーツ推進委員連絡協議会を選定する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、根拠規定は、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
スポーツ交流課	役務調達	木曽川犬山緑地公衆便所清掃委託	(1)便所清掃 (2)ペーパーの補充 (3)便槽の尿尿量確認(管理棟南側便所は不要)及び「清掃確認表」への記入	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	1,106,688円	第2号	この事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に位置づけられている高齢者の就業機会の確保・提供のため、多数の高齢者に地元での就業機会を提供するもので、シルバー会員に就業機会を提供するには、市とシルバー人材センターが利用契約を結ぶ必要があることから、競争入札に適さないため随意契約とするもの。
スポーツ交流課	役務調達	レクリエーション・スポーツ講習会委託	市民が参加できる「レクリエーション・スポーツ講習会」の実施	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山市スポーツ推進委員連絡協議会	366,300円	第1号	本事業は、市民が体を動かすことの楽しさを知ることや、健康増進に役立てるスポーツの普及・推進を目的として実施するものである。 スポーツ基本法第32条では市民のスポーツの推進全般に係る体制整備を図るためにスポーツ推進委員の設置が定められており、受注にあたり本事業を円滑に遂行するには、スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整及び協力等を行っている犬山市スポーツ推進委員による企画運営以外にない。よって、契約の性質及び目的が競争入札には適さないため、犬山市スポーツ推進委員設置規則により定められる犬山市スポーツ推進委員連絡協議会を選定する。
スポーツ交流課	役務調達	栗栖芝生広場等維持管理委託	(1) 栗栖芝生広場及びキャンプ場 ア. 芝生業務 イ. 芝の補修業務 ウ. 施肥業務 エ. 芝の生育を妨げる雑草等の除草及び清掃 (2) エナジーサポート株式会社グラウンド ア. 除草業務(撤去・処分を含む) イ. 芝刈業務(撤去・処分を含む)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	2,162,142円	第2号	この事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に位置づけられている高齢者の就業機会の確保・提供のため、多数の高齢者に地元での就業機会を提供するもので、シルバー会員に就業機会を提供するには、市とシルバー人材センターが利用契約を結ぶ必要があることから、競争入札に適さないため随意契約とするもの。
スポーツ交流課	役務調達	犬山北小学校体育施設開放管理業務委託	犬山市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で団体登録をした団体へ受付及び貸出などの管理業務をおこなう。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山北小学校	141,900円	第1号	本事業は、国通知に基づき、地域住民のスポーツ活動を促進する目的から学校教育に支障のない範囲で開放された学校体育施設(体育館及び運動場)の管理を、犬山市小中学校体育施設開放に関する要綱に基づき行うものである。 施設開放の管理業務としては、利用者に対する事前の利用許可や使用料徴収の手続きのほか、利用者に対して学校行事などを理由とする施設の開放不可期間の事前連絡や利用調整などが必要である。 そのため、本事業を確実かつ円滑に遂行するには、学校体育施設の管理者である学校長をはじめとした教員などで組織する学校体育施設開放運営委員会以外にはなく、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため、学校ごとに設置する本委員会を選定する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、随意契約に関するガイドラインに基づき、根拠規定は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
スポーツ交流課	役務調達	犬山南小学校体育施設開放管理業務委託	犬山市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で団体登録をした団体へ受付及び貸出などの管理業務をおこなう。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山南小学校	156,200円	第1号	本事業は、国通知に基づき、地域住民のスポーツ活動を促進する目的から学校教育に支障のない範囲で開放された学校体育施設(体育館及び運動場)の管理を、犬山市小中学校体育施設開放に関する要綱に基づき行うものである。 施設開放の管理業務としては、利用者に対する事前の利用許可や使用料徴収の手続きのほか、利用者に対して学校行事などを理由とする施設の開放不可期間の事前連絡や利用調整などが必要である。そのため、本事業を確実かつ円滑に遂行するには、学校体育施設の管理者である学校長をはじめとした教員などで組織する学校体育施設開放運営委員会以外にはなく、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため、学校ごとに設置する本委員会を選定する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、随意契約に関するガイドラインに基づき、根拠規定は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
スポーツ交流課	役務調達	城東小学校体育施設開放管理業務委託	犬山市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で団体登録をした団体へ受付及び貸出などの管理業務をおこなう。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	城東小学校	141,900円	第1号	本事業は、国通知に基づき、地域住民のスポーツ活動を促進する目的から学校教育に支障のない範囲で開放された学校体育施設(体育館及び運動場)の管理を、犬山市小中学校体育施設開放に関する要綱に基づき行うものである。 施設開放の管理業務としては、利用者に対する事前の利用許可や使用料徴収の手続きのほか、利用者に対して学校行事などを理由とする施設の開放不可期間の事前連絡や利用調整などが必要である。そのため、本事業を確実かつ円滑に遂行するには、学校体育施設の管理者である学校長をはじめとした教員などで組織する学校体育施設開放運営委員会以外にはなく、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため、学校ごとに設置する本委員会を選定する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、随意契約に関するガイドラインに基づき、根拠規定は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
スポーツ交流課	役務調達	羽黒小学校体育施設開放管理業務委託	犬山市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で団体登録をした団体へ受付及び貸出などの管理業務をおこなう。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	羽黒小学校	152,900円	第1号	本事業は、国通知に基づき、地域住民のスポーツ活動を促進する目的から学校教育に支障のない範囲で開放された学校体育施設(体育館及び運動場)の管理を、犬山市小中学校体育施設開放に関する要綱に基づき行うものである。 施設開放の管理業務としては、利用者に対する事前の利用許可や使用料徴収の手続きのほか、利用者に対して学校行事などを理由とする施設の開放不可期間の事前連絡や利用調整などが必要である。そのため、本事業を確実かつ円滑に遂行するには、学校体育施設の管理者である学校長をはじめとした教員などで組織する学校体育施設開放運営委員会以外にはなく、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため、学校ごとに設置する本委員会を選定する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、随意契約に関するガイドラインに基づき、根拠規定は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
スポーツ交流課	役務調達	楽田小学校体育施設開放管理業務委託	犬山市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で団体登録をした団体へ受付及び貸出などの管理業務をおこなう。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	楽田小学校	139,700円	第1号	本事業は、国通知に基づき、地域住民のスポーツ活動を促進する目的から学校教育に支障のない範囲で開放された学校体育施設(体育館及び運動場)の管理を、犬山市小中学校体育施設開放に関する要綱に基づき行うものである。 施設開放の管理業務としては、利用者に対する事前の利用許可や使用料徴収の手続きのほか、利用者に対して学校行事などを理由とする施設の開放不可期間の事前連絡や利用調整などが必要である。そのため、本事業を確実かつ円滑に遂行するには、学校体育施設の管理者である学校長をはじめとした教員などで組織する学校体育施設開放運営委員会以外にはなく、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため、学校ごとに設置する本委員会を選定する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、随意契約に関するガイドラインに基づき、根拠規定は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
スポーツ交流課	役務調達	東小学校体育施設開放管理業務委託	犬山市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で団体登録をした団体へ受付及び貸出などの管理業務をおこなう。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	東小学校	158,400円	第1号	本事業は、国通知に基づき、地域住民のスポーツ活動を促進する目的から学校教育に支障のない範囲で開放された学校体育施設(体育館及び運動場)の管理を、犬山市小中学校体育施設開放に関する要綱に基づき行うものである。 施設開放の管理業務としては、利用者に対する事前の利用許可や使用料徴収の手続きのほか、利用者に対して学校行事などを理由とする施設の開放不可期間の事前連絡や利用調整などが必要である。そのため、本事業を確実かつ円滑に遂行するには、学校体育施設の管理者である学校長をはじめとした教員などで組織する学校体育施設開放運営委員会以外にはなく、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため、学校ごとに設置する本委員会を選定する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、随意契約に関するガイドラインに基づき、根拠規定は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
スポーツ交流課	役務調達	犬山西小学校体育施設開放管理業務委託	犬山市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で団体登録をした団体へ受付及び貸出などの管理業務をおこなう。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山西小学校	126,500円	第1号	本事業は、国通知に基づき、地域住民のスポーツ活動を促進する目的から学校教育に支障のない範囲で開放された学校体育施設(体育館及び運動場)の管理を、犬山市小中学校体育施設開放に関する要綱に基づき行うものである。 施設開放の管理業務としては、利用者に対する事前の利用許可や使用料徴収の手続きのほか、利用者に対して学校行事などを理由とする施設の開放不可期間の事前連絡や利用調整などが必要である。そのため、本事業を確実かつ円滑に遂行するには、学校体育施設の管理者である学校長をはじめとした教員などで組織する学校体育施設開放運営委員会以外にはなく、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため、学校ごとに設置する本委員会を選定する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、随意契約に関するガイドラインに基づき、根拠規定は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
スポーツ交流課	役務調達	犬山中学校体育施設開放管理業務委託	犬山市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で団体登録をした団体へ受付及び貸出などの管理業務をおこなう。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	犬山中学校	118,800円	第1号	本事業は、国通知に基づき、地域住民のスポーツ活動を促進する目的から学校教育に支障のない範囲で開放された学校体育施設(体育館及び運動場)の管理を、犬山市小中学校体育施設開放に関する要綱に基づき行うものである。 施設開放の管理業務としては、利用者に対する事前の利用許可や使用料徴収の手続きのほか、利用者に対して学校行事などを理由とする施設の開放不可期間の事前連絡や利用調整などが必要である。そのため、本事業を確実かつ円滑に遂行するには、学校体育施設の管理者である学校長をはじめとした教員などで組織する学校体育施設開放運営委員会以外にはなく、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため、学校ごとに設置する本委員会を選定する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、随意契約に関するガイドラインに基づき、根拠規定は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
スポーツ交流課	役務調達	城東中学校体育施設開放管理業務委託	犬山市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で団体登録をした団体へ受付及び貸出などの管理業務をおこなう。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	城東中学校	101,200円	第1号	本事業は、国通知に基づき、地域住民のスポーツ活動を促進する目的から学校教育に支障のない範囲で開放された学校体育施設(体育館及び運動場)の管理を、犬山市小中学校体育施設開放に関する要綱に基づき行うものである。 施設開放の管理業務としては、利用者に対する事前の利用許可や使用料徴収の手続きのほか、利用者に対して学校行事などを理由とする施設の開放不可期間の事前連絡や利用調整などが必要である。そのため、本事業を確実かつ円滑に遂行するには、学校体育施設の管理者である学校長をはじめとした教員などで組織する学校体育施設開放運営委員会以外にはなく、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため、学校ごとに設置する本委員会を選定する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、随意契約に関するガイドラインに基づき、根拠規定は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
スポーツ交流課	役務調達	南部中学校体育施設開放管理業務委託	犬山市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で団体登録をした団体へ受付及び貸出などの管理業務をおこなう。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	南部中学校	106,700円	第1号	本事業は、国通知に基づき、地域住民のスポーツ活動を促進する目的から学校教育に支障のない範囲で開放された学校体育施設(体育館及び運動場)の管理を、犬山市小中学校体育施設開放に関する要綱に基づき行うものである。 施設開放の管理業務としては、利用者に対する事前の利用許可や使用料徴収の手続きのほか、利用者に対して学校行事などを理由とする施設の開放不可期間の事前連絡や利用調整などが必要である。そのため、本事業を確実かつ円滑に遂行するには、学校体育施設の管理者である学校長をはじめとした教員などで組織する学校体育施設開放運営委員会以外にはなく、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため、学校ごとに設置する本委員会を選定する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、随意契約に関するガイドラインに基づき、根拠規定は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
スポーツ交流課	役務調達	東部中学校体育施設開放管理業務委託	犬山市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で団体登録をした団体へ受付及び貸出などの管理業務をおこなう。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	東部中学校	145,200円	第1号	本事業は、国通知に基づき、地域住民のスポーツ活動を促進する目的から学校教育に支障のない範囲で開放された学校体育施設(体育館及び運動場)の管理を、犬山市小中学校体育施設開放に関する要綱に基づき行うものである。 施設開放の管理業務としては、利用者に対する事前の利用許可や使用料徴収の手続きのほか、利用者に対して学校行事などを理由とする施設の開放不可期間の事前連絡や利用調整などが必要である。そのため、本事業を確実かつ円滑に遂行するには、学校体育施設の管理者である学校長をはじめとした教員などで組織する学校体育施設開放運営委員会以外にはなく、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため、学校ごとに設置する本委員会を選定する。 なお、本契約は、50万円未満の契約金額であるため、随意契約に関するガイドラインに基づき、根拠規定は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号とする。
歴史まちづくり課	役務調達	磨墨塚史跡公園管理業務	磨墨塚史跡公園における日常的な維持管理(草刈り及び芝生の管理、清掃・ゴミ拾い、樹木の剪定等)を実施する。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会	602,800円	第7号	一般社団法人パブリックワークス犬山市アメニティ協会は、市内の快適な都市環境の創出を図り市民福祉の向上に寄与することを目的としており、その目的を達成するために公益性のある事業に特化し、営利を目的としていない。その為一般事業者に比べて著しく安価に実施することが可能であることから、地方自治法施行令第167条2第1項第7号に基づき、随意契約をするものである。
歴史まちづくり課	役務調達	中本町まちづくり拠点施設夜間管理業務委託	中本町まちづくり拠点施設の夜間利用者の対応等	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	251,856円	第1号	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に該当する契約であるため。 また、この事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に位置づけられている高齢者の就業機会の確保・提供のため、多数の高齢者に地元での就業機会を提供するもので、シルバー会員に就業機会を提供するには、市とシルバー人材センターが利用契約を結ぶ必要があることから、競争入札には適さないため随意契約とするもの。
歴史まちづくり課	役務調達	中本町まちづくり拠点施設エレベーター保守点検業務委託	中本町まちづくり拠点施設のエレベーターを常時正常且つ良好な状態に維持し、異常が生じた場合は、迅速且つ的確に対処する。 中本町まちづくり拠点施設のエレベーターの保守点検に係る業務。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社日立ビルシステム 中部支社	462,000円	第1号	精密機械であるエレベーターの安全運行には適切な保守点検が不可欠であり、点検や管理には高度な専門技術が必要とされる。エレベーターは製造会社ごとに仕様が異なり、保守点検の要領もそれぞれ違うため、詳細な技術情報や設計・製造上のリスク情報をもつ製造会社が点検業務を行うことが最も効果的であり信頼性が高いため。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
歴史まちづくり課	役務調達	中本町まちづくり拠点施設施設管理業務委託	中本町まちづくり拠点施設における観覧料の徴収及び観覧券の発行、建物・設備及び展示資料の管理、施設の清掃整理など、中本町まちづくり拠点施設の管理・運営において必要となる業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	中本町町内会	3,762,594円	第2号	中本町町内会は、犬山祭(ユネスコ無形文化遺産・国重要無形民俗文化財)の車山の所有者である中本町の住民他により構成され、江戸期以来の祭りの担い手としての伝統と実績から、中本町まちづくり拠点施設の主たる展示物である車山に関する豊富な知識と管理技術を有するだけでなく、施設が中本町に所在することから、緊急時に早急な対応を取ることのできる唯一の団体である。 また、中本町町内会は、日ごろから中本町まちづくり拠点施設において山車からくりの練習を行っており、観客への解説やハンズオンからくりを用いた参加体験補助を効果的に実施することが可能である。 観光客で賑わう城下町において、幅広い層に向けて犬山の祭り文化の魅力をPRするためには、業務は高い水準において遂行される必要があり、加えて、緊急時の迅速な対応が求められる状況下、それに足りる信用と能力がある受託者は中本町町内会以外にはないため、地方自治法施行令第167条2第1項第2号に基づき、随意契約をするものである。
歴史まちづくり課	役務調達	自動券売機保守点検委託	犬山城券売所に設置されている自動券売機(2台分)の年間保守点検及び故障等の機器修理	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	グローリー株式会社 東海支店	179,493円	第1号	犬山城券売所においてキャッシュレス決済対応の自動券売機を設置しているが、既存の情報処理システム(売上金や決済手数料の精算等)を制作した製造業者であるグローリー株式会社と随意契約し保守を依頼するものである。
歴史まちづくり課	役務調達	犬山市文化史料館南館企画活用業務	犬山市文化史料館南館におけるからくり人形の実演、展示、教育普及活動等	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人犬山祭保存会	5,350,000円	第2号	一般社団法人犬山祭保存会(以下、犬山祭保存会)は犬山祭の車山行事(ユネスコ無形文化遺産・国重要無形民俗文化財)の保存団体であり、犬山祭やからくり文化に関する豊富な知識と実演・展示経験を有する。 南館の展示品の中心となるからくり人形や資料は犬山祭保存会や構成する町内が所有している。加えて犬山祭保存会は祭りやからくり関係者との幅広いネットワークを有しており、展示品の充実を図ることが可能である。 また、山車からくりから座敷からくりまで様々なからくり人形の取り扱いに長け、日ごろから小学校などでからくりの実演をおこなっており、来館者への解説や情報発信を効果的に実施することが可能である。 からくり文化の魅力を市内外に広く発信するためには、文化財の特徴をよく理解して実演や展示等を行う必要があり、その能力がある受託者は犬山祭保存会以外にはないため、本契約はその性質も目的も競争入札には適さない。
歴史まちづくり課	役務調達	犬山市文化史料館本館・南館管理業務	本館:窓口業務 9:00～17:00 南館:窓口業務 9:00～17:00 清掃業務 8:30～9:00 夜間窓口業務 17:15～21:30	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	公益社団法人犬山市シルバー人材センター	6,276,600円	第2号	この事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に位置づけられている高齢者の就業機会の確保・提供のため、多数の高齢者に地元での就業機会を提供するもので、シルバー会員に就業機会を提供するには、市とシルバー人材センターが利用契約を結ぶ必要があることから、競争入札に適さないため随意契約とするもの。
歴史まちづくり課	役務調達	夜間業務委託	夜間施設警備及び機械警備(防犯、火災監視、設備監視等)	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	セコム株式会社	266,640円	第1号	犬山城の機械警備システムは、セコム株式会社が構築したものである。不慮の事態の発生やその他の緊急時にもすぐに対応してもらうためには、このシステムを扱うことのできるセコム株式会社に、機械警備による夜間業務委託をすることが妥当であり、ひいては当市の利益の増進につながると判断したため。
歴史まちづくり課	役務調達	犬山城管理運営業務委託	入場登閣券の販売及び回収、場内観覧の案内及び監視、城郭内清掃等、犬山城の管理運営において必要となる事業を委託	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	一般社団法人犬山市観光協会	78,804,832円	第2号	犬山城管理運営業務は、昭和57年度から犬山市観光協会に委託し、長期にわたり当該業務は適切に実施されている。本業務は、事務・警備・券売・改札等犬山城への入場登閣者の対応を一括して担当する特殊性があり、行政業務への一助となっている。また、通常の維持管理業務に加え、犬山城の魅力を広く発信するため、犬山城ホームページの管理運営、メディアの取材対応、旅行商品造成のための視察の受け入れ等を行い、文化財としての犬山城だけでなく、観光面からも情報発信を積極的に行っている状況であり、これらの経験に基づく情報のフィードバックが円滑な運営管理に大いに役立っている。以上のことから、当該業務委託契約の目的、内容に照らし、犬山城の管理運営に関する業務を一括して円滑に遂行する能力に加えて、多方面から犬山に関する情報を蓄積し、観光客に対して密に発信ができる能力を併せ持ち、十分な信用、経験を有する犬山市観光協会に業務を委託することが、当該業務委託契約の目的を達成する上で、より妥当であり、ひいては犬山市及び犬山城の利益の増進につながると判断し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、随意契約を締結するものである。
歴史まちづくり課	役務調達	旧磯部家住宅復原施設管理業務	旧磯部家住宅復原施設の建物・設備・展示資料の管理、施設の清掃整理、入館者・施設使用者の管理指導、使用許可申請書等の受付事務及び使用許可書の交付、使用料の納付書交付及び徴収など、施設の管理運営に必要な業務。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	中本町町内会	3,580,686円	第2号	中本町町内会は、城下町地区の町並み保存の担い手である中本町の住民により構成され、認可地縁団体として「中本町まちづくり拠点施設」の施設管理を平成12年の開館以来受託してきた団体である。旧磯部家住宅復原施設の管理に应用できる公共施設に関する豊富な知識と管理技術を有するだけでなく、施設が中本町に所在することから、緊急時に早急な対応を取ることのできる唯一の団体である。 観光客で賑わう城下町において、施設を正しく管理し、幅広い層に向けて犬山の町家文化の魅力をPRするためには、業務は高い水準において遂行される必要があり、それに足りる信用と能力がある受託者は中本町町内会以外にはないため、地方自治法施行令第167条2第1項第2号に基づき、随意契約をするものである。

随意契約に関する調書(公表) 2025年4月1日契約分

1者随意契約

所属課名	種別	件名	契約内容	契約期間		契約締結日	契約相手方	契約金額	根拠規定	随意契約及び業者選定理由
				始	終					
消防署	役務調達	救急業務高度化推進事業委託契約	救急救命士が行う特定行為に対する指示業務、救急救命士等が行う救急活動に対する指導及び助言業務、救急救命士等が行った救急活動に対する医学的観点からの事後検証業務、救急救命士が受講しなければならない医療機関での就業前研修、生涯教育研修及び救急隊員の病院前研修業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	社会医療法人志聖会 総合犬山中央病院	(予定) 1,421,640円	第2号	円滑な救急業務を遂行する上で消防機関と救急医療機関との連携が必要不可欠であり、救急救命士に対する指示体制及び救急隊員に対する指導・助言体制、救急活動の医学的観点からの事後検証体制、救急救命士等の病院検証等よりメディカルコントロール体制の充実強化を図るため、地域医療機関の総合犬山中央病院と救急業務高度化推進事業委託の随意契約を行ったもの。
消防署	役務調達	救急業務高度化推進事業委託契約	救急救命士が行う特定行為に対する指示業務、救急救命士等が行う救急活動に対する指導及び助言業務、救急救命士等が行った救急活動に対する医学的観点からの事後検証業務、救急救命士が受講しなければならない医療機関での就業前研修、生涯教育研修及び救急隊員の病院前研修業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	医療法人医仁会 さくら総合病院	(予定) 272,000円	第1号	円滑な救急業務を遂行する上で消防機関と救急医療機関との連携が必要不可欠であり、救急救命士に対する指示体制及び救急隊員に対する指導・助言体制、救急活動の医学的観点からの事後検証体制、救急救命士等の病院検証等よりメディカルコントロール体制の充実強化を図るため、地域医療機関のさくら総合病院と救急業務高度化推進事業委託の随意契約を行ったもの。
消防総務課	役務調達	消防団デジタル化事業に伴う「Fire Chief」使用許諾契約について	個人所有のスマートフォンを利用した、消防団アプリ「Fire Chief」の使用許諾契約	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社タヌキテック	645,480円	第2号	本業務は、スマートフォンアプリを使用した市職員と消防団員が利用できる消防団グループウェアシステムの導入により、消防団の災害時の情報伝達及び事務処理のデジタル化を目的としている。令和6年度より運用を開始している本システムは、継続して運用及び保守業務を施行していくものであり、アプリの運用及び保守業務に対応することはアプリの構築を行った事業者に限られる。そのため、当該契約の性質が競争入札に適さないことから、アプリ構築事業者と随意契約の方法による契約を締結するもの。
議事課	役務調達	犬山市議会ライブ字幕表示システム使用契約について	ライブ字幕表示システムであるUDトークアプリを使用契約し、本会議中継(ライブ中継)の字幕配信を議場傍聴席及び市ホームページにおいて実施する。	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社社会議録研究所	356,400円	第1号	UDトークの使用にかかる費用が契約業者にかかわらず一律であるため、またUDトークの販売代理店であり自治体との契約実績も多数あるため、当該業者を随意契約の相手方に選定するもの。
会計課	役務調達	総合収納システム業務委託料	・市税、料金その他の歳入金の領収済通知書等の内容を磁気テープ等に収録し、関連帳票および記録媒体を作成する業務 ・口座振替伝送データを分割統合する業務 ・コンビニ収納、クレジット収納サービス及び地方税共通納税システムを利用して収納した公金データを分割統合する業務 ・領収済通知書等の内容を収録し記録媒体を作成する業務 ・その他上記に付随する業務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社三菱UFJ銀行	【基本料金】 総合収納システム基本手数料 487,500円×12か月＝5,850,000円 口座振替授受代行基本料金 62,500円×12回＝750,000円 コンビニ収納連携機能基本料金 31,250円×10か月＝312,500円 クレジット収納連携機能基本料金 31,700円×10か月＝317,000円 地方税共通納税システムサーバ関連機基本料金 75,600円×10か月＝756,000円 【度数料金】 窓口収納OCR済通入力費用 13円×57,721件＝750,373円 窓口パンチ済通入力費用 32円× 57,630件＝1,844,160円 地方税納入サービス収納処理費用 12.5円×18,456件＝230,700円 口座振替収納処理費用 10円×102,052件＝1,020,520円 コンビニ収納データ統合処理費用 6円×63,181件＝379,086円 クレジット収納データ統合処理費用 7円×1,097件＝7,679円 地方税共通納税システム収納データ統合手数料 6円×27,772件＝166,632円 地方税共通納税システム保管照合手数料 1円×28,672件＝28,672円 イメージデータ媒体(DVD)作成費用 62,500円 計12,475,822円 消費税及び地方消費税 1,247,582円 予定総額 13,723,404円	第2号	市が指定金融機関を株式会社三菱UFJ銀行にしていることや、近隣の他の金融機関は総合収納システムと同等のシステムがないことから、指定金融機関である株式会社三菱UFJ銀行が開発した総合収納システムを使用しなければ、現在と同様の市民サービス及び事務の効率化を確保できないため。
会計課	役務調達	令和7年度派出窓口事務取扱手数料	・派出所の設置(出納事務取扱時間 午前9時から午後3時30分) ・公金の収納事務 ・他金融機関で収納した公金の集約 ・公金の支払事務	2025年4月1日	2026年3月31日	2025年4月1日	株式会社三菱UFJ銀行	5,720,000円	第2号	昭和39年6月2日に株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)を指定金融機関に指定しており、派出業務は指定金融機関と連携して、自行で取り扱った公金の収納並びに出納事務の他、指定代理金融機関や収納代理金融機関で収納した公金の集約を行う必要があり、ほかの金融機関等では行うことができないため。